平成27年第3回大仙市議会定例会会議録第2号

平成27年9月7日（月曜日）

議事日程第2号

平成27年9月7日（月曜日）午前10時開議

第1 一般質問

出席議員（27人）

1番 富岡喜芳	2番 秩父博樹	4番 佐藤隆盛
5番 後藤健	6番 佐藤育男	7番 石塚柏
8番 藤田和久	9番 佐藤文子	10番 小山緑郎
11番 茂木隆	12番 佐藤芳雄	13番 古谷武美
14番 武田隆	15番 金谷道男	16番 高橋幸晴
17番 大野忠夫	18番 小松栄治	19番 渡邊秀俊
20番 佐藤清吉	21番 児玉裕一	22番 高橋敏英
23番 千葉健	24番 大山利吉	25番 本間輝男
26番 鎌田正	27番 橋本五郎	28番 橋村誠

欠席議員（0人）

遅刻議員（0人）

早退議員（0人）

説明のため出席した者

市長	栗林次美	副市長	久米正雄
副市長	老松博行	教育長	吉川正一
代表監査委員	福原堅悦	総務部長	佐藤芳彦
企画部長	小松英昭	市民部長	高階仁

健康福祉部長	小野地 淳 司	農林商工部長	今 野 功 成
建設部長	朝 田 司	上下水道部長	岩 谷 友一郎
病院事務長	柴 田 敬 史	教育指導部長	千 田 寿 彦
生涯学習部長	山 谷 喜 元	次長兼総務課長	伊 藤 義 之

議会事務局職員出席者

局 長	木 村 喜代美	次 長	伊 藤 雅 裕
副 主 幹	齋 藤 孝 文	副 主 幹	富 樫 康 隆
主 査	佐 藤 和 人		

午前10時00分 開 議

○議長（橋村 誠） おはようございます。

これより本日の会議を行います。

○議長（橋村 誠） 本日の議事は、議事日程第2号をもって進めます。

○議長（橋村 誠） 日程第1、一般質問を行います。

順次質問を許します。最初に、7番石塚柏君。

（「はい、7番」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい、7番。

【7番 石塚柏議員 登壇】

○議長（橋村 誠） はじめに、1番の項目について質問を許します。

○7番（石塚 柏） それでは通告に従い、「財政の健全化の課題」、「公共施設の更新の課題」、「大仙市のプレミアム商品券の販売に関する課題」の3つの課題について質問をさせていただきます。

最初に、「財政の健全化の課題」についてお尋ねいたします。

ご承知のとおり我が国の財政は、危機的な状況だと言われております。大仙市は、地方交付税や国庫支出金の収入で、収入全体の40%以上を国に依存しております。

では、国の財政が危機的な状況下で無関心でいられるのかというのが今回の質問の趣旨です。今後、大仙市では、財政にどう取り組むべきか、基本的な課題について、お尋

ねいたします。

本題に入ります前に、国が抱えている財政の深刻さについて触れるために、説明が少し長めになるかもしれませんが、お時間をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

ご承知のように我が国の財政が深刻だと指摘されるのは、国債の発行の残高が極めて高いことです。国債の残高が780兆円、地方自治体が200兆円、これに借入金等30兆円を加えると、国と地方の長期債務の合計は1000兆円をゆうに超えております。

一旦財政危機が叫ばれるようになりますと、スムーズに行われている国債の書き換えも難しくなりますし、もちろん新規の国債の発行が困難な状況になります。当然、国の予算は大幅なカットをしなければなりません。

国の財政が困難な理由は、大きく3つあると思います。1つ目は、国債の引き受け手がいなくなってしまうということです。過去に、我が国の国債が1000兆円になって、財政が破綻だと週刊誌やマスコミが騒いだ時期がありました。しかし、現実には、国債が国内の金融機関から買われて、安全な金融資産と評価されております。一体どっちが本当なのでしょうか。

我が国の国債の買い手は、国内の金融機関です。90%以上です。金融機関は、どこからそのお金を調達しているのかと言えば、国民の家計貯蓄です。現在1,600兆円あると言われております。言い換えますと、国民が間接的に国債を買っているわけがあります。しかし、これから高齢者が持っている国民金融資産は、どうなるのでしょうか。当然取り崩しが行われます。昭和22年生まれを前後して10年間に生まれた団塊の全てが全て65歳以上の年代に入ります。これからの高齢者は、年金収入だけで生活をしていくのでしょうか。不足分は、当然預金の取り崩しに向かうでしょう。では、これからの若い人たちが将来のために預金して、家計金融資産を埋めることはできるのでしょうか。残念ながら人口の構成からいって、明らかに団塊の世代が多いので、これは無理です。この国民金融資産は、時間とともに減少してまいります。当然、国債の消化は難しい時代を迎えます。

2つ目に、少子高齢化による年金・医療・介護保険制度の行き詰まりによる財政の圧迫です。基礎年金の2分の1に税金が投入されている以上、少子高齢化が進むと高齢者と現役の労働者の比率は、当然高齢者の方が高くなりますので、年金・医療・介護に支

払われる金額は増加します。さらに深刻なのは、年金・医療・介護の保険の生涯保険料の負担と生涯受給のプラスマイナス、プラスとマイナスであります。負担と受給の割合を計算しますと、1950年生まれの世代は、年金と介護は生涯受給がプラスですが、医療はマイナスです。1955年生まれと、それ以降に生まれる世代は、3つの分野の保険金の負担と受給する金額と比較すると、受給する金額が全てマイナスとなります。賢い若い人たちは、民間の保険に切り替える可能性が高く、制度の破綻は避けられないでしょう。破綻を避ける唯一の手段は、税金の投入しかありません。原因は、全て少子高齢化による人口の構成からきております。

3つ目に、税収の問題です。

政府は、2020年までに財政のプライマリーバランスの黒字化を公約しております。これには歳入の増額と歳出の削減が必要になります。また、税収を増やすためには、経済成長が2%必要としております。さらに、歳入を増やすためには、法人税・所得税・消費税を上げるしかありません。この3つの税目のうち、どの税を上げるかについては、政党間で意見の違いがありますが、ここでは民主党政権時代と自民政権時代で共通して消費税が最も選択しやすいとしております。

ここに財政の破綻を避けるために、消費税のシミュレーションがあります。シミュレーションを実施した機関は、経済財政諮問会議の民間議員を中心にした研究グループです。このシミュレーションは、経済成長の3つのケース、利子収入の国債の再購入率の3つのケース、消費税率の5つのケースで検討されております。

詳しい説明は省きますが、これによってわかったことは、消費税率が仮に10%に据え置かれた場合、2020年代前半に財政危機に陥ることが予測されること。消費税率を2020年までに15%に引き上げると、財政危機に陥るかどうかがギリギリの状態であること。消費税率を20%に引き上げると、経済成長、利子収入の国債の再購入率、消費税率以外の要素の如何にもかかわらず、財政危機の回避が、ほぼ可能になるという結果が出ております。

このシミュレーションは発表され、国の内外から検証にさらされております。ちょうど科学の新発見の時のように、世界の行政・研究機関から分析をされております。

先頃OECDでは、日本の消費税は20%の税率が必要だと発表しております。イギリス・ドイツ・フランス等の欧州の主要国は、消費税もしくは付加価値税が20%、スウェーデンなど北欧は25%が現状です。

さて、長々とよその国の家計の状態についてお付合いをお願いしたわけではありますが、ここで質問に入ります。

国の財政が破綻すると言っても、我々地方自治体には、どうすることもできないではないか、当事者ではないと。国の仕事ではないかとおっしゃるかもしれません。しかし、普通の財政の状態です。三位一体改革の小泉ショックで、あれほど地方の財政は混乱したではありませんか。また、国の財政危機に対する対応は、早めに打つことはできるのでしょうか。

国は増税にせよ、社会保障制度の抑制にせよ、危機を目の前にして、ギリギリの段階でなければ対処できないという宿命を持っております。それは、政党間の争いであつたり、選挙への影響を、政治家は影響を受けてしまうからであります。金利が高くなって利払い費が高騰することは十分にあり得ます。国が物価の上昇率を2%にすることを目標としております。仮に1%の金利の上昇で、国の金利負担は8.1兆円です。仮に物価が2%まで誘導されたとすれば、金利は3%まで上昇することは十分に考えられます。24.3兆円の利子の支払いが新たに発生します。

大仙市はどうでしょうか、全部の会計で1,000億円の借金があります。3%の金利の上昇が仮にあつたとすれば24億円の支出増です。

ただここで、国も自治体も2%の物価が上昇することで税収への跳ね返りがある程度期待されますから、全額の負担にはならないとは思いますが、国であれ、地方であれ、これは相当の負担であります。

また、消費税の増税に手間取って、歳出をどうしてもカットをせざるを得ない状況に追い込まれるアクシデントが起こり得ます。財務省と総務省で決める地方財政計画の予算編成に、多大の影響を与えることは避けられない場合が出てくると思います。我々地方自治に関係する者は、国が大きな事故を抱えながら小さな事故もあり得るという考えでいくことが妥当だと考えます。こうした国の厳しい状況下の中で、大仙市は今後の財政に、どう取り組むのか答弁を求めます。

次の質問に移ります。

昨年12月の定例議会でも同じ趣旨の質問をしておりますが、大仙市には財政計画はないのではないかとということをお尋ねいたします。

民間企業は、売り上げが50億円以上であれば、中長期経営計画の中で資金運用計画を立て、予定貸借対照表を作り、5年先、10年先の借金の残高、積み立て金の残高の

目標を定めて経営をしております。

大仙市の当局に財政見通しを問うと、歳入歳出を差し引くと赤字になる財政見通しの資料しか出てきません。財政の状況が厳しいですよということは伝わっても、それでは財政をどうしていくのですかということがわかりません。財政の難しさは、扱う政策が人に喜ばれること、あるいは善意に満ちた内容であるために、これを断念することの難しさがあると思います。であるからこそ、財政規律を守ることの難しさがあります。強い財政力を身に付けるためにも、計画的な財政の運用が必要です。財政を取り巻く厳しい環境の中であって、財政計画が必要でないかと考えますが、当局のお考えをお聞かせください。

次に、大仙市では財政の何を目標としているのか、お尋ねいたします。

市は、財政調整基金を30億円に積み立てることと地域振興基金の40億円と合わせて70億円の積み立てを目標にしてきましたが、現在、基金は70億1,137万円となっております。目標は達成したかに見えます。また、プライマリー・バランスを実現し、返済の8割に抑えるという財政目標を掲げてきましたが、これは現在も目標となっているのでしょうか。そのほかに財政目標があるのでしょうか、お尋ねいたします。

大仙市の実質単年度収支の余剰金は、歳入の1%前後であります。ですから、細かな財政運営が要求されております。

こうしたきめの細かい状況下で償還を幾らぐらいできるのか、どれだけの基金の積み立てができるのか、年度末になれば判断しなければなりません。民間では月次決算はもちろんのこと、3カ月毎に、いわゆる四半期毎の決算で管理して剰余金を把握しておりますが、大仙市では財政の予算執行の残高の把握と剰余金の予測の判断は、どのようにしているのか、いわゆるキャッシュフローの把握をどのようにしておられるのか、当局の答弁を求めたいと思います。

○議長（橋村 誠） 1番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 石塚柏議員の質問にお答え申し上げます。

質問の「財政健全化の課題について」であります。はじめに、国の財政事情と市財政の中長期展望につきましては、国の財政状況の現状を見ますと、歳出規模に見合う歳入が慢性的に不足し、その差額を国債発行で賄っている状態が続いており、特にリーマンショックのあった平成20年度以降は、景気悪化に伴う税収減を補うため、いわゆ

る「赤字国債」の発行が急激に増えたことが起因し、平成27年度末の普通国債残高が800兆円を超えると見込まれております。これは、国の一般会計税収の約15年分に相当する額であり、また、地方の長期債務残高を合わせると1,000兆円に達し、主要先進国の中でも危険な状況にあると言われております。

近年、景気動向が回復基調にあることから税収増が見込まれておりますが、社会保障費の増大や様々な景気刺激策の実施に伴う財政出動により、歳出抑制が図られていない状況にあることから、財政規律を維持し、デフレからの脱却を確実にし、日本経済を成長軌道に乗せ、社会保障制度改革や行財政改革による財政削減策が論議されております。

国の財政事情の悪化は地方財政への影響も大きく、小泉政権下においては、国庫補助金改革・税源移譲による地方分権と地方交付税の削減による財政再建を柱とする「三位一体改革」により、地方交付税が大幅に削減されました。

この改革は、地方自治体の予算編成に大きな混乱を生じさせ、また、国に対する不信感を招いたことから、地方自治体の財政運営に支障が生じないように、全国知事会や市長会から緊急要望が出されたことは記憶に新しいことと思います。

このように、当市においても歳入の4割以上を占める地方交付税の動向が、安定した財政運営を進めていくための重要な要因として挙げられます。

地方交付税は、国が地方自治体間の不均衡を調整し、全ての自治体が一定の水準を維持するよう財源を保証する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「地方固有の財源」であり、国が責任をもって地方行政の計画的な運営を保証すべき制度であります。

また、地方交付税の代替財源として発行している「臨時財政対策債」については、地方交付税の原資となる国税収入の減収により、本来の地方交付税総額の確保が困難となったことから、平成13年度より3年間の臨時的措置として制度が創設されておりました。その元利償還については、後年度に交付税措置されますが、地方交付税の原資不足が解消されないことから制度が延長され、現在に至っております。

以上のように、地方交付税は住民サービスの提供を図る上で必要不可欠な財源であり、法律でも交付基準が定められるなど、国の財政事情により交付額が大きく変動する性格のものではありませんが、一方では、国の財政悪化により補助率が法律に規定されていない国庫補助金が今後廃止あるいは見直しされ、地方負担が増大するのではないかと懸念はあります。

さらには、合併特例期間の終了や今後の人口減少に伴う普通交付税の減少や市税収入の減少のほか、歳出面では、医療・介護等の社会保障関連経費の増大や公共施設老朽化への対策、あるいは消費増税による経費掛かり増しなど、厳しい財政運営が続くものと予測しており、今後の人口の推移並びに市債の発行計画に基づいた公債費の推移などを踏まえながら、大仙市の将来像を見据えた健全な行財政運営の確立を図ることが重要であります。

こうしたことから、市債発行額の抑制や定員適正化計画に基づいた職員定員管理などにより、義務的経費の縮減に引き続き努めるとともに、子育てや教育、あるいは地方創生対策など、市の重点施策を着実に推進するためにも、既存事業の必要性や効果等を十分に検証し、最小の経費で最大の効果が発揮できる行財政構造へもっていかなければならないと考えております。

次に、財政計画についてであります。平成17年度に策定した「まちづくりの最も基本」となる市総合計画につきましては、平成27年度に計画期間の終期を迎えることから、現在、新たな計画書を策定しているところであります。

計画策定にあたっては、本市の特性や課題、時代の流れなどを的確に見極めながら、将来、大仙市をどのようなまちにしていくのか、また、そのためには、誰が、どのような手法で取り組んでいこうとするのかということ、総合的・体系的に組み立てることが重要であります。

毎年実施している市民評価や、まちづくりアンケート、地域協議会からの意見、また、パブリックコメントの実施などにより、市民の意見を十分にくみ取り、「市民との協働によるまちづくり」の推進を図ってまいりたいと考えております。

また、総合計画に掲げられる基本構想の目標達成のために実施する各事業については、「実施計画」として策定することになりますが、総合計画における各施策を重点的かつ効果的に実現するための事業を登載するものであり、事業の優先度・緊急度・重要度はもちろんのこと、事業費や財源など、財政状況を十分に考慮しなければなりません。

こうしたことから、財政計画については、国の地方財政対策やこれまでの決算数値等を踏まえた上で、中期的な財政収支を明らかにし、健全な財政的視点から実施計画の具体化や実効性を補完するほか、毎年度見直しを図りながら、各年度の予算の編成及び執行に際しての重要な指針となるよう、総合計画の策定にあわせ新たな財政計画を策定することとしており、来年の3月定例会にその案をお示しする方針としております。

次に、財政指標等の目標についてであります。

本市では、平成20年度決算において、実質公債費比率が起債許可団体基準である18%を超えたことから、平成21年度に「公債費負担適正化計画」を策定した際、「計画期間、21年度から26年度における全会計の市債発行額を元金償還額の8割以内に抑制する」、また「財政調整基金積み立てを標準財政規模の約10%となる30億円まで積み増しする」という二つの大きな目標を掲げ、財政指標の改善並びに財政健全化に取り組んでまいりました。

市債発行額の抑制については、平成21年度から24年度までの期間において、計画をさらに厳選し事業の実施に取り組んだことなどから、計画値を大きく下回る市債発行額を達成しております。

一方、平成25年度及び26年度においては、資材及び労務費高騰などが要因となって、市街地再開発事業、西部学校給食センター、広域中央斎場及び特別養護老人ホーム「峰山荘」の建設にかかわる市債発行額が計画を上回ったことから、単年度において市債発行額が元金償還額を超える状況となりました。

ただし、公債費負担適正化計画期間全体におきましては、元金償還額に対する市債発行額が61.6%に抑制されており、将来負担の軽減が大きく図られております。

また、財政調整基金については、基金の取り崩しにより財源を補った結果、平成20年度末には残高が一時6億円まで減少しましたが、その後の各年度においては基金の取り崩しを行わず、積み増しを積極的に行ってきた結果、平成26年度末においては約29億5,000万円の残高を確保し、今年度当初予算にも1億円の積み増しを計上していることから、30億円の目標を達成することができております。

この二つの目標達成により、財政健全化指標となる「実質公債費比率」及び「将来負担比率」が改善されるなど、着実に成果を上げているものと感じておりますが、今後は地方交付税の減少により、比率算定分母となる標準財政規模が縮小するため、比率の大幅な改善は見込めないものと推測しております。

こうしたことを踏まえ、市債については財政負担の平準化を図り、世代間の負担の公平性を保つ意味では有効である一方で、過度な発行は財政を圧迫する大きな要因となることから、引き続き市債発行額については新たな総合計画における実施計画との整合性を十分に図った上で、平成28年度から32年までの5カ年における全会計市債発行額を元金償還額の80%以内に抑制することを主たる財政目標として掲げてまいりたいと

考えております。

あわせて、各年度の財政運営を踏まえながら、財政調整基金への積み増しや高利率の市債については積極的な任意繰上償還を実施するなど、引き続き財政健全化へ着実な取り組みを進め、適正な財政運営と将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

次に、財政運営の管理についてであります。

安定した財政運営を進めるにあたっては、地方交付税や実質収支額、いわゆる前年度からの繰越金等の一般財源の運用を踏まえた単年度における適切な財源調整と、あわせて市債発行に伴い生ずる将来負担など、中長期を見据えた計画的な資金活用が重要となってきます。

議員がご指摘した前年度の余剰金である実質収支につきましても、平成26年度決算においては、事務事業の効率化に伴う予算執行段階での歳出削減が図られたことなどにより、18年度決算以来となりますが、10億円を超える額となっており、今後有効に活用していく予定であります。

なお、実質収支額については、一般的に標準財政規模の3%から5%が適正規模とされており、当市の比率については約3.5%となっていることから、適正な範囲にあると捉えております。

実質収支額や地方交付税等の一般財源については、各年度の財政運営の中で補正予算を編成するにあたり、欠かすことのできない財源であることから、毎年度当初予算に全てを計上せず、一部を留保しております。未計上分については、補正財源のほか、各年度の財政執行や決算見込み等を的確に判断した上で、余剰財源をできる限り基金積み増しや市債繰上償還に用いるなど、将来負担の軽減や財政健全化に努めているところであります。

一方、市債発行については、これまで述べてきたとおり、引き続き発行額の抑制を図っているほか、交付税算入率の高い有利な起債を有効的かつ計画的に活用するなど、将来を見据えた財源の確保とバランスのとれた世代間の負担に努めております。

次に、キャッシュフローのコントロールについてであります。当市の現金の流れを大きく説明しますと、歳入においては、約4割を占める普通交付税が4月・6月・9月・11月の4期に分けて交付されるほか、市税においては、大部分が各税目の納期毎に収入となるなど、第3四半期となる12月までは歳入の6割以上が収入済みとなります。

また、国・県支出金については、原則、事業終了後に実績交付されるほか、市債についても同じく事業終了後の発行となり、主に出納閉鎖期間中の収入となります。

一方、歳出については、義務的経費である人件費や公債費など支払い時期が決まっているものや普通建設事業や各種補助金のように前払い等を行い、事業終了後に実績等に基づき支払いをするもの、また、物品購入など請求により支払いをするものなどに大別されます。

こうしたことから、各年度によって差はありますが、国や県の補助事業や市債発行を伴う普通建設事業の多い年は、どうしても年度末に資金不足が生じる場合があります。

合併当初は、こうした状況が多く見られ、不足分を金融機関から一時借り入れにより対応しておりましたが、現在は財政調整基金をはじめ各基金の残高が歳入の不足分を補えるまで増えてきたことから、各基金を歳計現金へ繰り替え運用することにより、随時対応しております。

いずれにしましても、現金の流れを的確に把握するとともに、計画的な事務執行に努め、支払いの遅延や資金不足が生じないように、引き続き適切な資金管理を行ってまいりたいと思います。

以上であります。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい、議長」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○7番（石塚 柏） 2点お尋ねいたします。

財政計画のこと一点です。

財政計画の場合、いつもちょっとすれ違いを感じてるんですけど、フローはわかります。でも、現金の残高が幾らでもって、それから、借金が幾らというストックのところと、フローとストックと両方ないと判断できないということがあります。来年の3月に財政計画、総合計画と関連して出されるということですが、こういう残高にしていきますよと、民間企業ではそれをやっているわけですから、そういったことが可能なかどうか、やろうとされているのか、そうでないのか、このことを一点と、これは監査委員の意見書ですね。福原監査委員と後藤委員で意見を述べられております。この中でですね、監査委員会は「実質公債費率は秋田県内の13市の平均（平成25年度）

が12.3%となっており、財政の健全化に取り組まれない」という意見書を書いて市長にお届けしていると思います。大仙市は、この財政指標を、この平均値12%にして頑張っているというお考えが御ありなのかどうか、この2点についてお尋ねしたいと思います。

○議長（橋村 誠） 栗林市長。

○市長（栗林次美） 石塚議員の再質問にお答えいたします。

先程詳しく答弁したとおり、自治体の公会計の部分につきましては、民間の貸借対照表をもとにした会計の仕方と基本的に違うのではないかと私は思っております。

ただ、民間のいい点も含めた、この会計手法については、様々な参考事例として現在のところ総務省でも一つそのパターンを示して、我々も作っているわけでありましてけれども、その辺のところは民間と完全に対比できるような形のものができるかということ、私はまず無理ではないかなと思います。その辺のところ、我々も総務省が指導していますモデルに基づいて、民間の会計に近いようなものも取り入れながらの今、ケースで指標を出すようなことしておりますけれども、その辺につきましては民間と同じような手法でやったらどうかというご提案ですけれども、無理があるのではないかなと思っております。

それから、実質公債費比率の問題ですが、確かに平均しますと平均値、県内の自治体の平均値、我々の方は高いわけでありましてけれども、これは相当時間をかけながら低くしていくという努力はしてまいりますが、県平均が12%ちょっとだからって、その水準に向かって無理をするということは、市民生活に大きな影響を与えることとなりますので、十分コントロールをしながら低い数値に落としていくということで答弁させていただきたいと思っております。

○議長（橋村 誠） 再々質問ありませんか。

（「はい、議長」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○7番（石塚 柏） 私が申し上げている財政計画、民間と公会計は違うんだと、そういうふうに皆さん固く思われているようですが、皆さんが決算カード見られていますよね。毎年。決算カードの中に入っている指標だとか残高だとか、ああいうことしか私は言っておりません。ですから、できます。もう一度ですね、財政課のスタッフなりと、もう一度ご検討をお願いしたいと思います。

あともう一点ですね、確認です。先程市長、8割方、借金をするのは8割以内にとどめますよというお話をされております。これはまず、大体例えば5カ年だったら5カ年、総合発展計画の中で、そういう財政の目標を堅持しようというのは、1年ですか、それとも5年ぐらいを考えていらっしゃるんですか。その辺の時間的な幅というのは、お持ちなんですか。おありでしたらばお答えをお願いします。

○議長（橋村 誠） 栗林市長。

○市長（栗林次美） まず、言葉を返すようで申し訳ありませんけれども、私も一応経済学を少しかじった人間でありますし、民間の会社にもおりましたので、議員表現されるように全部ひっくるめて借金という表現でこういう問題を捉えられるのは、いかがなものかというふうに私は思います。今の経済社会において、きっちり計画を立てて、返せるというものは私は投資だと思っていますので、そういう観点からペーパーを発行してお金を借りるといふ、これに対してはやっぱり借金だと思っていますけれども、その辺は世代間の公平性というものを含めまして自治体というのはいかにいかなきゃならないので、ひとくくりに借金という表現で全部くくられますと、私どもも答えようがなくなってしまっているのではないかと考えています。

それから、会計の問題ですけれども、これはまず鋭意我々も検討はしてまいりますけれども、どこまで民間と近いような形で表現できるかというのは、また別の問題だと思いますので、総務省モデルを中心にしながら、できるだけ民間の人にもわかりやすいような会計の仕方というものは、工夫できるのではないかなと思っていますので、それに向かつては進めてまいりたいと思います。

あと、実質公債費比率の問題でしょうか。

（「8割」と呼ぶ者あり）

○市長（栗林次美） いや、単年度ではなくて、これは少なくとも次の総合計画、実施計画に入りますので、この期間中の目標としてきっちり定めておきたいというふうに思っております。

○議長（橋村 誠） 次に、2番の項目について質問を許します。

○7番（石塚 柏） 次に、公共施設の更新の課題と総合計画について。

今、大仙市は、少子高齢化社会に、どう適合していくのか問われていると思います。先程の財政の健全化の課題も同様です。公共施設の更新の課題については、佐藤育男議員、金谷道男議員と3名が質問しますけれども、私は主に公共施設の改廃基準と更新の

場合の規模、内容の基準について、お尋ねしたいと考えております。重複しないように、簡単に質問をしたいと思えます。

西仙北庁舎で行われた市政懇談会の席上で、40名を超える市民の前で、公民館の更新の質問のやり取りがありました。私は、そのやり取りを聞き、驚き、深く感銘を受けました。それは、鎌田正議員が「西仙北中央公民館の改築に10億円の予算を計画をしている。これは多額でないか。今は、もうそういう時代ではないのではないか。」という指摘でありました。

また、「太田公民館の改築の計画の考え方と西仙北中央公民館の改築の考え方を比較してみてもどうか。」と、続けて発言をされました。

選挙の洗礼を受ける議員からの発言としては、誠に勇気ある発言でありました。

現在、大仙市では、公共施設の更新問題で新たな組織を立ち上げて取り組んでおりますが、太田公民館の更新の検討内容と西仙北中央公民館の検討内容と、今後の見通しについて、答弁をお願いします。

次に、公共施設の改築基準と更新の場合の規模、内容の基準は、現在どのようになっているのか、また、更新すると決める基準は、どうなっているのでしょうか。さらに、この基準は長い間使われますが、時代とともにその基準は当然変わっていくものと思われれます。基準には一定の期間毎の見直しの条項をつけるべきではないかと考えますが、当局の答弁をお願いいたします。

次に、ランニングコストに関する件について、お尋ねいたします。

更新の施設の検討時には、改築前のランニングコストと更新後のランニングコストを比較したものを併記すべきでないかと考えますが、当局の答弁を求めます。

○議長（橋村 誠） 2番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 質問の公共施設更新の課題と総合管理計画について申し上げます。

はじめに、太田公民館の更新につきましては、公共施設の現状調査をもとに、太田地域で老朽化に伴う集会施設等の改修や統廃合について検討してまいりました。地域社会教育関係者や地域住民、生涯学習活動者から意見を伺い、公民館と支所が一体となった行政機能を検討した結果、公民館の一部を解体し、事務室を支所内に移転することで支所の空きスペースの活用を図り、隣接する太田文化プラザの一部を改修し、生涯学習活動スペースを確保しつつ、大仙市で所有する鈴木空如作品の効果的な展示空間も盛り込

むことで全体構想を練りました。地域内各所で開催されます地域集会において説明し、意見を伺ったところ、市民からも賛同を得られたことから、事業着手したものであります。

公民館機能を維持しつつ既存施設を有効活用した方法は、維持費や改修改築費を大幅に削減でき、今後の大仙市公共施設再編におけるモデルケースの一つとして期待しているものであります。

続きまして、西仙北中央公民館の更新につきましては、市所有建築物耐震化計画により耐震診断を実施したところ、耐震補強対策が必要との判定を受けたことに加え、施設並びに設備の老朽化や経年劣化が著しく、地域住民からも公民館建築を要望されているものであります。

大規模な改修や設備更新が必要なことから、先に説明いたしました太田公民館同様、支所の活用も検討いたしましたが、支所のスペース等の問題や隣接利用できる施設もないことから、公民館機能を全て移転するには無理があると判断いたしました。また、現在の場所での改築は、敷地が限られているため、建築期間中は公民館機能を一時的に別の場所に移転する必要がありますが、適当な移転先がない状況です。西仙北公民館の改築については、建築場所や機能も含めて、地域住民の意見や要望を反映しながら検討を進めております。

また、以前から保存と継承について検討を重ねております国指定重要無形民俗文化財「刈和野の大綱引き」ですが、これまでに秋田県を代表する民俗行事としてワールドゲームズ2001開会式や国民文化祭あきた2014フィナーレなどの大きなイベントで披露され、全国の参加者から絶賛を博した活動をしております。大仙市が誇る貴重な文化遺産であり、観光資源としての活用が期待されることから、大仙市としても情報発信と行事継承に力を入れてまいりました。しかし、駅前の展示場の老朽化と旧法務局の手狭な作業場が問題となっており、観光情報発信拠点となる新展示場と作業場の確保が必要となっております。

そこで、西仙北地域の全域をカバーできる中央公民館として、生涯学習及びコミュニティの拠点を整備するとともに、大仙市を代表する民俗行事である「刈和野の大綱引き」の伝承活動拠点としても活用できるような、多目的機能を融合させた特色ある施設作りを目指して、現在進めている大仙市公共施設の見直しと歩調を合わせてさらなる検討を進めてまいります。

次に、現在の公共施設の改修等の基準につきましては、市が所有する公共施設は、合併前の旧市町村が整備した施設をそのまま継承したものがほとんどで、その3分の1が築30年以上経過しており、一部の建物においては老朽化が進んでいることから、改修や建て替え等が必要なものもあります。

これらの施設について改修等を行う場合は、所管課が中心となって経年劣化の状態、施設の方向性、対処方法、事業規模や事業費の算定、補助金等の財源確保などを検討した後、大仙市総合計画の実施計画や財政見通しなどの整合性を図るなど、総合的な判断により改修等を実施しているところであります。

昨今国では、自治体における公共施設の老朽化対策を重要課題に取り上げており、長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・改修等の長寿命化などを計画的に進め、今後の財政負担の軽減や地域ニーズに適合した施設配置の見直し内容などを盛り込む「公共施設等総合管理計画」の策定を全国の自治体に求めています。

市としては、平成28年度の計画策定に向け取り組んでいるところであり、今後は、この計画に基づいた施設の改修、建て替え、統廃合などを進めていくこととなります。

計画策定は、市内にある全ての施設の規模や経年劣化の状態、利用状況、維持管理費などについて、平成25年から2カ年かけて調査した結果をもとに、課長級の職員を中心とした32人で構成する「公共施設見直し検討委員会」と、その下で具体的な作業を行う担当職員43人による「検討チーム」が、各施設の方向性や見直しに関する検討を行っております。

現行の施設をできるだけ長く使っていくことが見直しの前提となりますが、人口減少や高齢化、過疎化などが進む社会情勢、また、今後厳しくなる財政状況を鑑みると、現行の全ての施設を将来にわたって維持管理していくことは困難と考えられます。

こうしたことから、将来にわたって維持管理が必要な施設を地域からの視点、または市全体を捉えた視点による総合的な判断により見極めを行い、その施設が老朽化した場合は、適正に必要な改修費等を計画的に実施してまいります。

具体的な検討基準としては、全施設を類似機能ごとの40グループに分類し、その中で設置から経過年数、施設の利用者数や稼働率、運営コストなど個別に分析した指標を見比べるとともに、地域における施設の必要性、全市のバランス、建物の安全確保の度合いなどの特殊な事情も考慮しながら公共施設の見直しを行ってまいります。

また、見直しの基本方針の一つに「維持管理コストの低減」の事項を掲げることから、

今後改修を必要とする施設については、議員ご指摘のとおり、ランニングコストの比較も行いながら、今後20年、30年先を見据えた、次世代に大きな財政負担を伴わない効率的で適正な施設配置を行ってまいりたいと思います。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「ありません」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） 次に、3番の項目について質問を許します。

○7番（石塚 柏） プレミアム商品券の販売手法についてお尋ねいたします。

冒頭、財政の健全化について質問いたしましたが、このプレミアム商品券の販売事業も、国が何とかして経済を上向きにしたいという政府の努力のあらわれと感じております。全国でのプレミアム商品券の発行額は、総額7,814億円に達し、全国で景気の浮揚策に取り組んでいるわけです。ただ、残念なことに大仙市のプレミアム商品券の販売方法について、苦情が殺到している状況です。全国紙、地元紙、市の広報紙に苦情が載せられ、インターネットでは厳しい意見が載せられております。

しかしながら、こうした取り組みが地元の経済に役に立つように期待しながら質問をさせていただきます。

最初に、プレミアム商品券事業の目的と期待する効果を伺います。

次に、商品券の購入に並んだ購入者の総数と、どれだけの人が入手できなかったのか。1世帯内で、どれだけ複数の購入者がいたのか伺います。

次に、現在当局が把握している他市のプレミアム商品券の発売状況は、どうであったのか伺います。

次に、当局は、混乱の原因は何であったのか、どのように判断されているのか伺います。

今後、政府より同じ商品券による政策が提示された場合、これに応じて再度実施する考えなのかもお尋ねいたします。

最後に、仮に今後同じような商品券による地域振興策を政府から求められた場合、どのような改良を加える考えか、答弁をお願いします。

○議長（橋村 誠） 3番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 質問のプレミアム商品券事業について、お答え申し上げます。

本事業につきましては、本定例会で3名の方からご質問をいただいております。最初にご答弁申し上げます石塚柏議員の質問において、これまでに市で発行した過去2回の経緯等を含め、全体にわたって回答させていただきたいと思っております。

最初に発行した平成21年度は、日本経済がリーマンショックを発端としたデフレの進行に伴い、リストラや給与水準が悪化するなどの経済状況のもと、地域の商業と地域の経済と暮らしを元気づけることを目的に、市の経済雇用生活緊急対策本部行動計画における目玉事業として発行したものであります。

その後においては、市内の商工団体からの要望もあり、地域の消費刺激策として平成25年度に2回目を発行しております。

今回3回目の発行にあたっては、国において景気下支えのための経済対策として創設した「地域消費喚起・生活支援型」の交付金を活用したもので、市内の消費・経済活動を促進し、現在低迷している地域の消費喚起と地域経済の活性化並びに市民の生活を支援することを目的として実施したものであります。

次に、購入者数等につきましては、商品券は7月11日から市内14カ所において5日間販売しておりますが、各販売所に並んだ購入希望者数は、大曲商工会議所管内においては約1,600人、大仙市商工会管内では約1,200人であり、およそ2,800人と推測しております。

また、購入できなかった人の人数については、途中で帰られた方も含め、全体で950人ほどと推測しておりますが、翌日に会場に見えられた方や問い合わせの電話をいただいた方も多くいることから、希望したにもかかわらず購入できなかった方は、さらに増えるものと思われまます。

また、同一世帯における複数購入者数につきましては、購入者1,849人のうち、全体の52%に当たる959人が家族分について代理購入しております。代理購入分の人数については、2人から5人分の購入が大半を占めておりますが、最大で9名分を購入した世帯が3世帯であります。

次に、他市の発行状況につきましては、県内の全市町村でこの交付金を活用した商品券事業を行っており、そのプレミアム率も20%に設定している自治体が、ほとんどであります。

また、一部自治体では、多子世帯や高齢者世帯に対し、プレミアム率を上乗せした商品券を発行するなど、独自の販売体系をとった自治体もあると伺っております。

なお、多くが即日完売を含め、短期間に販売を終了しており、今回の事業に対する関心は全国的に高かったものと思われま

次に、販売手法による混乱の原因につきましては、事業の組み立てにあたっては、市商工団体と協議を行い、2割のプレミアム率と購入限度額を事前に設定するなど、制度の根幹を成す部分に市も大きくかかわっていることから、今回の混乱を招いたことに対して責任を感じているところであります。

また、額面金額、販売開始日、共通券と一般券の割合、代理購入などの制度の詳細については、事業協議会で決定することとしておりましたが、過去2回の販売に比べ発行総額やプレミアム率、購入限度額を引き上げたことから、市としても事業協議会の中で販売方法の詳細についてかかわりをもっていくべきだと反省しております。

販売につきましては、販売上限額の30万円分を購入された方が76%に上り、1人当たり平均購入額は26万円となっております。

また、世帯員の代理購入を認めていたため、1世帯平均の購入額が54万円と高額になったことなどから、多くの市民の皆様から足を運んでいただいたにもかかわらず、購入希望者に行き渡らない結果となっております。

今後は、この事業の反省点を十分に総括した上で、次回に活かしてまいりたいと思います。

なお、商品券の換金状況につきましては、8月31日分までとして、発行総額12億円の約63%に当たる7億6,300万円が換金処理されております。

次に、今後、国の交付金が活用可能な場合の商品券発行事業については、市内の消費喚起に有効な手段と思われることから、限度額の設定や代理購入の是非、購入者の確認方法など、今後の課題を整理し、実施に向けては前向きに検討してまいりたいと考えております。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい、議長」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○7番（石塚 柏） 商品券を、いわゆる登録されている商店の方々が自分で購入すると。そうすると、極端な場合、何もしなくてもプレミアム2割が入ると、こういうことがあるのではないかというふうに巷では・・・

○議長（橋村 誠） 石塚君に申し上げます。発言時間の制限を超えていますので注意します。

○7番（石塚 柏） わかりました。ありがとうございます。

○議長（橋村 誠） これにて7番石塚柏君の質問を終わります。

【7番 石塚柏議員 降壇】

○議長（橋村 誠） この際、暫時休憩いたします。再開時刻は11時20分といたします。

午前11時11分 休 憩

.....
午前11時20分 再 開

○議長（橋村 誠） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。次に、11番茂木隆君。

（「はい、議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい、11番。

【11番 茂木隆議員 登壇】

○議長（橋村 誠） 1番の項目について質問を許します。

○11番（茂木 隆） 新政会の茂木です。今日は、主に3つの課題について質問させていただきます。

まずその前に、遅ればせでありますけれども、栗林市長、全国市長会副会長に就任なされたこと、大変うれしく思います。頑張っていたきたいというふうに思います。

これも、これまでの栗林市政が、例えば空き家対策など全国に先駆けて作りましたし、また、被災地支援においても全国どこの自治体でも躊躇している中、がれき受け入れ、あるいはボランティアについても職員並びに市民に対して、そういう非常にボランティアしやすい環境を構築したということなども評価されているというふうに私個人的には考えております。

また、6月30日、さきがけ新聞に載っておりましたけれども、全国の都市791ありますけれども、その中の住みよさランキングで当大仙市が55位というふうな上位で、秋田県内では13の市がありますけれども、その中でトップということでもあります。これも先人がつくり上げてきたいろんな土台もあるでしょうけれども、やはり栗林市政によって今まで、これまで構築されたことも、かなり起因しているのではないのでしょうか。

そういう意味では、私、議員としても市民としても非常にそういう面では誇らしく思いますけれども、ただ、このような人口減少を迎えている中で、いろんな施策を打っておりますけれども、まだまだ若者が住みやすいということでここに定着していないということも考えれば、まだ課題はかなりあるのかなというふうに思いますし、これからも気を引き締めながら市政運営にあたっていただきたいと思いますというふうに思うわけであります。

それでは、通告に従いながら質問させていただきます。

最初に、教育行政についてであります。

この7月1日より、新教育長として吉川正一氏が就任なされました。

教育行政は、学校教育はむろん、社会教育、社会体育、芸術・文化と幅広く、大仙市が活力と夢のある市として発展していくための、大仙市の未来をつくる源が教育であると思うのです。

そのような中、今年度から、地方教育行政制度が改正され、教育委員長を置かず、首長と教育委員会により「総合教育会議」が設置されたようですが、これまでの教育委員会制度と、どのように変わったのか、そして教育委員会の独自性はどのように保っていくのか、新教育長としての所信とともに伺います。

次に、市内の小・中学校におけるいじめの現状と、その対策について伺いますが、その前に、今年度4月に行われた全国学力テストにおいて、秋田県は8回連続全国トップ級ということで、しかも我が大仙市は小学校の算数Aが県平均と同程度のほかは、全てにおいて県平均を上回って、良好な状況にあるということで、誠に誇らしい限りであります。今年もまた、全国の自治体や議会などから行政視察に訪れるのではないのでしょうか。これも各学校において、個に応じた指導等、基礎学力の定着や力を育成するための授業改善が積極的に進められているとのことで、学校や先生方を含め、関係者に敬意を表します。しかし、このような光の陰に隠れているいじめはないのでしょうか。

2カ月ほど前、岩手県矢巾町で中学2年の男子生徒が列車にはねられ死亡した件は、いじめが原因の自殺と見られ、連日報道されました。この問題で驚いたのは、この生徒と担任教師とで交わっていた連絡ノートに、いじめによる苦悩を3カ月にわたって訴え、繰り返し自殺をほのめかしており、また、学校が行った生徒アンケートでも、いじめを受けていると回答しているにもかかわらず、なぜ学校は受け止めることができなかつたかということであります。2013年に施行されたいじめ対策推進法では、いじめを認知した教師は学校に報告し、学校がチームで解決にあたるよう定めておりますが、この

学校から教育委員会は、いじめの報告件数はゼロ件が続いておったということです。いじめの認知がないということは、いじめ防止の成果が上がっているということで、学校や教師の評価につながるという受け止め方が根底にあり、そうした風潮が教師に報告をためらわせ、情報共有の妨げになっているとすれば、まさに本末転倒であります。

文部科学省でも13年度のいじめ状況調査報告において、全国都道府県間の千人当たりの認知件数に約85倍の開きがあったことを踏まえ、実態を正確に反映しているとは考えにくいとして、各都道府県、教育委員会に再報告を求めたようですが、市内の小・中学校での現状はどうなっており、どのような取り組みをなされておりますか。

続いて、近年、全国的には病気や経済的理由以外で年間30日以上欠席した不登校の小・中学生が増加しているようですが、2014年度の本県の場合は、前年比6人減の657人だったということですが、不登校の背景には家庭や友人などの人間関係、地域社会の環境、学習への不安など様々な要因が絡み合っておるようですが、大仙市での現状や対応はどうなっておるのかお尋ねします。

○議長（橋村 誠） 1番の項目に対する答弁を求めます。吉川教育長。

【吉川教育長 登壇】

○教育長（吉川正一） 茂木隆議員の質問にお答え申し上げます。

はじめに、新教育委員会制度下における教育長としての所信につきまして、述べさせていただきます。

7月1日から新しい教育委員会制度による教育長となり、2カ月ほどが経過いたしました。この間、9小・中学校の学校訪問、各地域の生涯学習施設の訪問をはじめ、幾つかの地域の行事等への参加、9団体の県外視察への対応などを通して、これまで築かれた本市の学校教育及び生涯学習両分野の土台や広がり豊かな豊かさに深く感銘し、これを引き継ぎ発展させていくことの責務の重さを改めてかみしめております。

新教育委員会制度の教育長は、前制度の教育委員長と教育長の職務を併せ持つ位置付けとして、議会の同意を得て、首長から任命され、教育委員会の代表としての責任を負うものであります。任期は、これまでの4年から3年になります。

新制度においては、市長と教育委員会により構成される「総合教育会議」において、大仙市の教育及び文化の振興に関する総合的な施策である大綱が策定されることとなりますが、本市においては、これまでも市長及び部局から綿密な連携のもとに教育委員会の運営を支えていただいております。栗林市長からは新制度下においてもこの方針が今後も

変わらない旨のお話をいただいておりますので、大変心強く思っているところであります。

この基本を踏まえ、教育の政治的中立性と継続性・安定性を確保しながら、教育行政の説明責任を果たすとともに、市長及び部局との連携を密にし、大仙市が目指す「人が活き 人が集う 夢のある田園交流都市」づくりに貢献できる教育行政の推進に努力してまいり所存でございます。

さて、人口減少、少子高齢化は、大仙市の教育においても大きな問題であります。これまでの教育行政の成果と評価を大切にしながら、少子化にあっても子どもたちが生き生きと活動できる教育環境づくりを推し進めることが、私の最重要課題と捉えております。

基本的には、これまで進められてきた「生きる力」の育成を一層進め、「地域を元気づけ、将来的に地域を支える人材と世界に羽ばたく人材の育成」これを前面に出した教育にあたってまいりたいと考えております。

そのために、次の5つを柱に進めてまいります。

1つ目は、大仙市のよさを生かした「生きる力を育むキャリア教育の一層の推進」であり、ふるさと教育を基盤としたキャリア教育や地域の人材及び自然環境をはじめとする本物との豊かなかわりの活動などを推進してまいります。

2つ目は「基礎学力の定着とそれを活用できる学力の育成」であり、学ぶ意欲を高める指導の充実を図るとともに、グローバルな視点で思考、判断、表現する力の育成のための高校・大学との連携や国際交流活動などを進めてまいります。

3つ目としましては、「特別支援教育の理解と充実」であり、様々な状況にある子どもたちに、生きる力を育む環境の充実を図ってまいります。

4つ目は、スポーツ振興による「体力の向上」であり、競技スポーツのみならず、市民の健康増進を支えるスポーツ活動の充実に努めてまいります。

最後の5つ目は、生きるエネルギーとなる「生涯学習の充実」であり、伝統と文化の理解及びその継承を図るとともに、学校と支所、公民館等との連携や公民館同士のつながりを強化し、児童生徒はもとより、市民にとっても郷土のすばらしさと学び続ける喜びを体得できる場の充実を図ってまいります。

これらのことを念頭に、「地域活性化に寄与できる子どもの育成」を目指した取り組みを進めてまいりたいと考えております。

次に、市内小・中学校におけるいじめの実態と対策につきましてお答え申し上げます。

市教育委員会では、いじめに関する実態把握の調査を年3回定期的に実施しており、今年7月調査の結果では29件のいじめを認知しておりますが、いずれも深刻な事態には至っていないことを確認しております。

このうち14件については、問題が解消されておりますが、15件は解消に向けて対応中でございます。

市教育委員会では、各学校におけるいじめ事案の状況はもとより、校内の見守りや人間関係づくりをはじめ、児童生徒の自治活動による取り組み支援等の組織的な取り組みに関する情報を共有し、対応策についても各学校と共通理解を図って取り組んでおります。

いじめの内容としましては、からかいや陰口、冷やかし、仲間はずれ、無視、持ち物へのいたづら、軽い暴力などであります。

また、認知のきっかけは、学校のアンケート調査によるものが約2割であり、多くは学級担任の目撃、学級担任や養護教諭などへの本人の訴えや保護者からの相談及び周りの友達の気付きと相談によるものです。

このことから、子どもたちや保護者と学校の間には、一定の信頼関係は築かれているものと捉えております。

本市では、平成26年1月に「大仙市いじめ防止等のための基本方針」を策定し、「いじめは最悪の場合、命を奪うことがあり、人間として絶対に許されない」との考えを徹底させるとともに、「いじめはどの子どもにも起こり得る」との構えのもとに、早期発見、即時対応に努めております。

また、児童生徒や保護者及び教職員それぞれに向けたパンフレットを市教育委員会から配布し、各学校も家庭と一体となって組織的にいじめ根絶に取り組んでいただいております。

今年7月、岩手県でのいじめが一因と見られる中学生の自殺事案を受け、県教育委員会からの通知も踏まえ、教職員の情報共有、組織対応、即時対応、命の大切さの指導等を柱に、市及び各学校で策定した「いじめ防止等のための基本方針」が確実に生かされるよう、校長会、教頭会、学校訪問指導等の機会を捉えて再度指導しているところであります。

さらに、本市の中学生においては、各中学校の生徒会の代表から組織される中学生サ

ミットが、この夏、ソーシャルネットワーキングシステム、いわゆるSNSのルールやいじめ撲滅について、各学校の取り組みの情報交換を行い、いじめ撲滅宣言を採択しております。

こうした取り組みにつきましては、大仙市PTA連合会にもご理解をいただき、活動を支えていただいております、いじめ撲滅の基盤づくりになっているものと考えております。

市教育委員会としましては、今後も各学校のいじめ防止に向けた取り組みの支援体制の強化を図るとともに、学校、家庭、地域、民生児童委員や関係諸機関との連携を密にした、いじめを許さない基盤づくりを一層進めてまいります。

次に、市内小・中学校における不登校の実態と対応につきまして、お答え申し上げます。

市教育委員会では、国及び県の不登校に関する実態調査により、本市の状況を把握しております。

国の問題行動調査の平成25年度の状況は、千人当たりの出現率が、国で11.7人、県で8.8人となっており、本市は県よりも少ない出現率で、ここ数年、ほぼ横ばいの状況であります。

また、今年7月の不登校及び不登校傾向と判断される実態についての県の調査でも、本市は県よりも少ない出現率で、ほぼ横ばいの状況となっております。

本市の不登校及び不登校傾向と判断される児童生徒のほとんどは、学級担任をはじめとする教職員やスクールカウンセラー等との関係が構築されており、中には本市の適応指導教室フレッシュ広場へ通級するなどして、教科等の学習や様々な社会体験活動を通して、登校や将来の進路に向けた準備が進められております。

また、ごく一部の引きこもり傾向にある児童生徒については、学校が組織的に、ねばり強く家庭や本人との関係づくりに取り組んでおります。

不登校に至る要因の特定は複雑で難しい状況にありますが、いじめ事案と同様に、学級担任が一人で抱え込むことのないように、未然防止及び早期対応に係る情報共有や組織対応を軸に、本人や家族、関係機関との連携に、市教育委員会も積極的に関わって、一人の子どもを複数の目で育てる方針のもと、その状況の改善に取り組んでおります。

例年、夏休み前後の児童生徒の変容が指導のポイントであると捉えており、今後とも、校長会や教頭会などの機会を捉えて、現在不登校及び不登校傾向にある児童生徒の現状の改善に向けた取り組み及び新たな不登校児童生徒を出さないための、きめ細かな指導

について、各学校の取り組みを促してまいります。

以上であります。

【吉川教育長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○11番（茂木 隆） 再質問というよりも、まず、教育委員会の制度が変わっても、これまでと同じように政治的な中立性を保っていきたいというようなことでありますし、また、いじめに関しても比較的きめ細かないろいろな対応をしていただいているのかなというふうに思います。

また、不登校に対しても県の平均よりも少ないというような、出現率が少ないということでもありますけれども、岩手県の矢巾町みたいなああいう事件が起きないように、これからもひとつ、教育行政しっかりやっていただきたいというふうにお願いをしまして、質問を終わりたいと思います。

○議長（橋村 誠） 次に、2番の項目について質問を許します。

○11番（茂木 隆） それでは、2つ目の質問は、プレミアム付商品券発行事業についてであります。

この件については、先に石塚議員もこの問題について質問されており、重複する面もありますけれども、私の方からも質問させていただきます。

これは、国の交付金を活用し、市内の消費喚起と商業振興、経済発展を目的に行われたもので、7月11日、市内10カ所で販売されましたが、中には深夜から並ぶ人もあり、9時の販売開始から1時間もしないうちに完売したところもあり、午後1時半には全ての販売所で販売が終了したようです。

その後、地域優先として行われました大曲地区4公民館での販売も、1時間程度で完売となったようですが、多くの購入希望者が買えなかったという問題が発生しました。

問題の1つに、世帯分の代理購入が認められていたことであります。プレミアム率20%は、多くの市民にとって魅力であり、購入を考えた人が、まだまだいたと推測されますが、私のデータによれば、申し込み枚数からして約5.9%の世帯しか購入できなかったということです。

この事業が議会に示されたのが2月24日の3月定例会初日に3月補正としてで、委

員会審査は3月10日に行われ、事業説明書では、事業実施主体は大曲商工会議所と大仙市商工会によるチケット事業協議会であり、チケット発行総額が12億円、プレミアム額が2億円、購入限度額1人30万円でチケットの名称や額面金額、あるいは販売開始日、購入限度額、共通券と一般券の割合など、詳細については事業実施主体であるチケット事業協議会が今後決定するということでした。

その時点では、世帯分の代理購入を可とするという記載もないし、説明もなかったわけで、私も含め委員の多くは、1人30万円の限度額は金額も大きいことから、イコール世帯というような思い込みがありました。

また、詳細を決定するといった事業協議会は、3月議会閉会後の3月19日に設立されております。我々に提示された事業内容は、どこで決められたものなのでしょう。

限られた市民だけが恩賜を受け、2日目もあるからと安易に考えた方々からしてみれば、もっと1人でも多くの人に行き渡るような売り方ができなかったかという不満につながるのは当然であります。

結果論ではありますが、当局からの提案は、詳細な内容を議会に提示すべきであり、内容についても事業協議会に預けるだけではないと思います。我々議会の所管委員会としても、もっと市民目線で審議すべきだったと反省せざるを得ません。

プレミアム分の原資は税金ですし、公平性を欠いた今回の事業をよく検証し、議案を提出した市当局、議決した議会、内容を決めた事業協議会、それぞれが反省に立ち返り、市民に不満をもたらさないように努力すべきだと思いますが、市長の見解をお伺いします。

○議長（橋村 誠） 2番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 質問のプレミアム商品券事業についてお答え申し上げます。

先程、石塚議員の質問の中でもご答弁申し上げましたので、重複する部分もありますが、今回のプレミアム商品券発行事業の内容については、事業を組み立てる上で市内商工団体と市が事前協議を行い、平成21年度と25年度の販売実績や発行総額が倍増することなどを踏まえ、2割のプレミアム率と1人30万円の購入限度額を設定し、平成26年度3月補正予算で議会にお示ししたところであります。

その後、市内商工団体で組織する商品券事業協議会が3月19日に設立され、同日第1回総会において、チケットの名称、額面金額、販売開始、代理購入などの実施内容の

詳細が決定され、本事業が実施されたところであります。

過去2回の販売に比べ、発行総額やプレミアム率、購入限度額を引き上げたことから、市としても事業協議会の中で販売方法の詳細についてかかわっていくべきだったと反省しております。

いずれにいたしましても、今回の商品券発行にあたっては、制度の根幹を成す部分に市も大きくかかわっていることから、今回の混乱を招いたことに対しても責任を感じているところであります。今後、事業を実施する場合は、詳細についても市が事業協議会の中に入って決定した上で議会にお示しし、実施してまいりたいと考えております。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○11番（茂木 隆） 市長の答弁では、その実施主体である事業協議会が決める以前に事前協議で議会に示したことになります。やはり議案に対しては、当然、当局も責任もあるし、議会もありますけれども、やはり詳細な内容が決まった後に、やっぱり提出するのが議会に対しての当然のルールだというふうに思いますけれども、この点に関して市長のお考えを伺いたいと思います。

○議長（橋村 誠） 栗林市長。

○市長（栗林次美） 再質問にお答えいたします。

その辺の関係ですけれども、大筋はもちろん市がしっかりとの方針を示して決めなければなりませんけれども、実際販売するのは、これは事業協議会ということですので、ここの関係について市が少し怠っていたことが今回の原因であったというふうに思っております。

事業協議会の自主性といいますか、そういうものもやっぱり尊重しなければなりません。しっかりこの協議会の中に、やっぱり我々も入って、基本的な部分については確認をした上で制度設計をしていただくと、細かい制度設計をしていただくと、こういうことをやっていかなければならないのではないかなと思っています。その辺を我々、深く反省しているという表現しておりますが、今回の様々な問題については、どこかに市としてもやっぱりその油断というものがあつたのではないかという反省しておりますので、今後もこの消費の喚起とか地域経済の活性化という問題では、おそらく国等につ

いても様々な対応策をつくるのではないかと考えていますので、その際に向けて、しっかりとした準備体制、事業協議会の皆さんとともに作り上げて、議会にもお示しいかなきゃならないのではと考えています。

○議長（橋村 誠） 再々質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○11番（茂木 隆） 十分反省しているということでありますけれども、この問題ばかりでなくて、やはり議会に当局が示す事業案は、やはり本当に詳細について、もう決まってからやっぱり提案すべきが本来の姿であるというふうに思いますので、今後このようなことのないようお願いしたいというふうに思います。

○議長（橋村 誠） 次に、3番の項目について質問を許します。

○11番（茂木 隆） 最後に、農業問題について質問させていただきます。

その本旨は、米の生産調整にかかわる市内統一の基準単収値を単収の低い地域の実情に沿った地域設定値を求めることでもあります。

農業、とりわけ稲作は、昨年秋の米価の暴落により、生産費に遠く及ばず、瀕死の状態にあると言っても過言ではありません。そういう中、本年度の生産調整配分率は42%まで増え、転作作物を何にしようかという中で、大豆や麦、ソバ、菜種などありますけれども、畑作への転換が難しい湿田や中山間地の条件不利地でも栽培が可能なのが飼料用米であり、米粉用米、WCS用米、加工米なのであります。これらの作物は、多面的機能を持つ水田の維持には最適であり、特に飼料用米については、新たな投資も必要なく、国でも主食用米の需給調整を図る上での最後の切り札と考えているようです。

そこでネックとなるのが数量払いのため、基準単収値で、本市では586kgに一本に統一されておりますが、それより1kg低いと167円の減額になります。合併前は、それぞれの市町村毎に基準値が設定されていたため、実勢に沿っておりましたけれども、合併後は、この866kg^mの広大な面積の中にある水田の基準単収値を一本に統一してきたということは、全く現状に即しているとは思えません。まさに不合理、不平等ではないでしょうか。

私の調査した数字では、最も単収の多い中仙、仙北、そして大曲地域と比べ、最も単収の低い協和では30kg以上の差があります。これを今年の数値払い単価キロ167円で計算しますと、5千円の違いが生じます。実に大きな数字であります。加工米にし

ても基準単収値によって面積換算され、契約数量に届かない分は主食用米から補てんしているのが実情であります。単収の上がない条件のよくない地域は、コストがかかる割に収益が少ないわけで、これを現状に即した基準値に改めるのが行政のあり方だと思います。秋田市など他の自治体でも一つに統一しないで地域設定しているところもあります。大仙市全体から見れば単収の低い面積や農家数は少ないかもしれませんが、少数の人のため、弱い立場のところに目を向けるのが政治や行政の仕事であります。平野部と中山間地にそれぞれ基準単収値を設定していただくことをお願いし、市長の答弁を求めます。

○議長（橋村 誠） 3番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 質問の農業問題についてお答え申し上げます。

米の生産調整にかかわる基準単収の地域別設定については、市を含め農業関係者により組織する大仙市農業再生協議会において決定しております。

当市におきましては、平成17年の合併後、平成19年産まで各地域別の基準単収を設定し、主食用米に関する生産数量目標の配分が行われておりました。この間、当時の大仙市水田農業推進協議会において、旧市町村単位を越え、市全域での転作互助制度を築き、スムーズな生産調整達成につなげるためには、基準単収の統一が望ましいとする協議会委員や集荷業者からの意見を踏まえ、3年の歳月をかけて慎重な議論を重ねた結果、平成20年産から全市統一の基準単収の設定と運用が開始され、現在に至っております。

しかしながら、中山間地と平地における生産条件の差異という点については、仙北農業共済組合から情報をいただいた地域別の単収を比較すると、最大で10a当たり32kgの開きがあります。また、平成26年産における米価の大幅な下落や新たな米政策のもと、国が推進する飼料用米の取り組みに関しては、交付単価の設定に基準収量が用いられていることなどの現状に鑑みますと、条件不利地における営農状況が厳しいものであることは認識しているところであります。

こうした状況に対応するため、中山間地域への支援につきましては、市の独自事業として、条件不利地域で生産基盤の向上を図る「小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業」、担い手への農地の集積を促す「中山間地農地引き受け手確保支援事業」、地域の資源を用い、特色ある農業の展開を支援する「元気な中山間地域農業応援事業」のほか、

各地域の防除協議会への補助金交付における配慮などを行い、中山間地域での農業経営の持続と安定向上が図られるよう取り組んできたところであります。

いずれにいたしましても、農業を巡る情勢が厳しさを増す中、引き続き意欲を持って営農に取り組んでいただけるよう、米の生産調整にかかわる基準単収の設定のあり方については、JAはじめ関係機関、集荷業者等で構成する大仙市農業再生協議会の場において、市として中山間地域の実情に応じた新たな基準単収の設定方法を提案し、平成28年産における水稻作付面積の配分方法について協議してまいりたいと考えております。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○11番（茂木 隆） 大仙市では中山間地域に対して市独自の事業など施策いろいろありますけれども、しかしながら、米づくりしている農家個々の収入に結びつくものではないのであります。中長期的に見れば生産基盤、それをやはりきちっとしたものにしていくことは有益でありますけれども、私が申しているのは、便宜を図ってほしいということではありません。あくまでも実態に合った基準単収値を地域に設けて、その不利益を受ける地域をできるだけ解消できるように改めてほしいということであります。

農業再生協議会で今後検討するというような答弁でありましたけれども、市長が農業再生協議会の会長であります。当然、順序を踏まえなければならないことは承知しておりますけれども、議論をリードできる立場であり、また、これも一つの農業政策であります。ですから、来年度はこういう方針でいくというふうに答弁していただきたいと思っております。

○議長（橋村 誠） 栗林市長。

○市長（栗林次美） 確かに農業再生協議会の会長は市長でありますけれども、これは大仙市の場合であります。農業再生協議会の場合は、市長でなくても、ほかの団体の方もやれる制度になっているはずです。そういう中で、協議をして議論をして、当時の状況、米の制度が現在と、例えば加工用米の問題であるとか、あるいは議員ご指摘のように飼料用米がぐっと大きくなってきている、そこが数量払いになっている、そういう問題の比較のない時に、この互助制度の問題を絡めて基準を一つにした方がいいということで

委員の一致を見てこの制度をやってきたわけですが、その後、制度が変わって、米の制度が大きく変わっているというふうな認識に立てば、この基準の問題について、もう一度皆さんと一緒にやっぱり協議をして決めていくのが筋ではないかなというふうに思っております。この協議会に市として案をつくるということは、やっぱり一定の意思というものを協議会の委員に示すことですので、今からそれを決めてというお答えはできませんけれども、十分理解ができる、実態が理解できるよう、各委員の皆さんに向けてしっかりした理論構成をしてご協議をいただいて決めていきたいというふうに思っています。

○議長（橋村 誠） 再々質問ありませんか。

（「ありません」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） これにて11番茂木隆君の質問を終わります。

【11番 茂木隆議員 降壇】

○議長（橋村 誠） この際、昼食のため暫時休憩いたします。再開時刻は午後1時といたします。

午後 0時05分 休 憩

.....
午後 1時00分 再 開

○議長（橋村 誠） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。次に、8番藤田和久君。

（「はい、8番」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい、8番。

【8番 藤田和久議員 登壇】

○議長（橋村 誠） はじめに、1番の項目について質問を許します。

○8番（藤田和久） 午後のトップバッターを務める日本共産党の藤田和久です。私は2点について質問を行います。

最初に、大仙市主催の全国花火競技大会について質問させていただきます。

大仙市と大曲商工会議所主催の第89回全国花火競技大会は、8月22日土曜日、雄物川河川敷で開催され、一時雨に打たれたものの、夜花火では雨が上がり、素晴らしい花火大会となりました。約1万8千発の花火が夏の夜空を鮮やかに染め、観客を楽しませてくれました。競技花火や提供花火も素晴らしく、特に大会提供花火は、「あさきゆ

めみし」のテーマで、和風の音楽にあわせ、光源氏の栄華や苦悩を花火で表現し、クライマックスでは、約900mの幅で花火が打ち上がり、夜空を閃光で埋め尽くしました。

当日の天候がやや心配されたため、観客は昨年より1万人少ない71万人と主催者発表でした。花火の内容そのものは、大変素晴らしい大会だったと思います。

来年、節目の90回大会を迎えるにあたり、この素晴らしい大曲の花火大会をさらに改善し、大仙市民をはじめ、より多くのお客様に喜んでいただけるようにするために努力することが必要と思われます。私は、大曲の花火が素晴らしい花火大会であり、さらに理想を高く、改善するという立場で、何点かにわたって質問させていただきます。

1つは、栈敷席についての質問です。

観覧席といいますか栈敷席が大会毎に増え続けているようですが、値段も年々高騰しています。市民の間からは、栈敷席の構造が前より簡単になっているのに、なぜ値段が高くなるのかという意見が蔓延しています。2、3年前までは、1枱1万9千円だったものが2万1千円になり、今年は2万3千円となっていますが、どんどん高くなる理由は何でしょうか。その理由について、おわかりでしたらお答えいただきたいと思います。

2つ目に、花火大会全般の資金運営という面で、我々議員もいろいろな面で検討をしたいと思っております。しかし、決算報告書というのを見たことがございません。市の主催ということであれば、議会や市民に一定程度公開すべきと思うが、この点でいかがお考えなのかお伺いしたいと思います。

また、栈敷席ばかり多くなって自由席が少ないという意見もございませす。観客が安心して格安で花火大会を楽しめるようにすることも、一つの課題です。自由席を確保しようと必死に頑張っている市民の方々もおいでですので、この点についてどのようにお考えなのか、市当局のお考えを伺いたいと思います。

次に、栈敷席の販売方法についての質問です。

栈敷席の販売方法については、以前から大分改善されつつあると思っておりましたが、市民の方から私に電話があり、「栈敷席をもっと簡単に平等に購入できる方法はないのか。」という質問がございました。電話でしばらくやり取りした後、その方が商工会議所会員の方に栈敷席を取ってもらいたいと頼んだそうです。しかし、その時点では、もうなくなってしまったということで断られたということです。しかし、大会間近のお盆頃になって、その方から一杯余ってしまったので買ってこないかということで回ってきたと言います。まず、ないと言っているものが一杯余っているということ自体がね、

非常におかしい話だと思った。その会員は、何らかの目的で栈敷席を一杯準備したものの、うまくいかなかったとだけ話したそうです。栈敷席を買いたくてもなかなか買えない時に、一方では何のために準備したのかはよくわかりませんが、余っているということ自体が問題なのではないでしょうか。栈敷席の振り分けや販売について、もう一步踏み込んでの検討が必要と思うが、いかがお考えなのか伺いたいと思います。商工会員の方々の栈敷席を取得する特権というのは、これは認められると思いますけれども、その特権の行為のあり方について、市民からいろいろ批判があることは私も知っております。その辺の改善も含めてお願いできればと思います。

次に、駐車場についてお聞きいたします。

大会実行委員会といいますか、駐車場やそういう案内のビラも多くありますけれども、遠方から来たお客さんのお話ですけれども、駐車場を紹介されて駐車しましたが、その会場から花火会場まで何キロも歩かなければならなかったといいます。駐車場からの距離も含めて指導するとか紹介するとか、そういう必要もあると思うのですが、その点いかがお考えなのか伺いたいと思います。

もう一点、駐車場の問題についてですが、民間の、一般の方が空き地などを活用して臨時の駐車場として料金をいただいております。料金や内容がばらばらです。今年、私、いくらかこう回ってみたんですけども、大体2,500円から3,500円という料金でした。去年は4千円というところがあったんですよ。しかも、草をきちっと刈って整地しているところと、草ぼうぼうのところと、いろいろ基準がばらばらであります。そういうことですので、利用者からすれば、何かぼられたような気になる人もいるんじゃないかと私は思います。ですので、できればね、大会実行委員会とかで一定の基準みたいなものを示す方がよいのではないかというふうな考えを持っています。民間の駐車場などに対し、市としての指導などがあったものなのかどうか、その点をお伺いしたいと思います。

それから、花火関係の最後の質問ですけれども、日ノ出町の労働基準監督署の裏側の河川敷、雄物川の河川敷に大きな林があります。何らかの理由で大木が林立しています。あの林がなければ、もっと花火大会が見やすくなることは事実だと思います。国土交通省の管轄なのでしょうが、花火大会の会場確保の観点から、環境整備の観点から、伐採できないものなのかどうか、または伐採を検討する気があるのかないか、その点を伺いたいと思います。

以上です。

○議長（橋村 誠） 1 番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 藤田和久議員の質問にお答え申し上げます。

質問の全国花火競技大会について、最初にその歴史について申し上げます。

この大会は、明治43年8月26日、諏訪神社の祭典の余興として開催された「奥羽六県煙火共進会」が起源となっております。大正4年の「全国煙火競技会」から規模を全国に広げ、その後、戦争や不況などにより一時中断しましたが、戦後、昭和21年に復活し、昭和24年の第23回大会から「全国花火競技大会」と名称を変更し、昭和30年代には大曲市商工会、現在の大曲商工会議所が主催となり、民間主導で運営されてきました。平成9年からは、大曲商工会議所の要請により、市との共同開催となっており、市は実行委員会の中で安全部会として交通規制や駐車場、警備、案内の分野で運営に参画しております。

栈敷席の料金につきましては、平成6年から平成22年まで17年間にわたり、A席を1万9千円に据え置き、経費を節約しながら運営してまいりましたが、大会知名度のアップと安全性の向上という点から、平成23年には2万1千円、昨年（第88回大会）からは2万3千円と、それぞれ2千円ずつ引き上げられております。

大会運営は大曲商工会議所が主体となっており、事業収入の大半は栈敷席販売収入であります。昨年4月から消費税が8%に増税となったことに加え、労務単価や原材料の高騰により、観覧会場の整備費が大幅に増加したことなどが値上げの主な要因と認識しております。

次に、花火大会の決算報告書の公開につきましては、全国花火競技大会の会計は、大曲商工会議所の催事事業特別会計として処理されており、毎年の通常議員総会において承認されております。

また、決算については、大曲商工会議所において会員に広報でお知らせするとともに、会議所のホームページでも公表されております。

次に、無料観覧席が少ないとの意見につきましては、一昨年の京都福知山花火大会の火災事故を受け、これまで以上に観覧会場の安全性を確保するため、実行委員会において観覧会場のレイアウトを改良しておりますが、無料観覧場所については、観覧者数にあわせた広さが確保されているものと認識しております。

次に、栈敷席の振り分けや販売方法につきましては、栈敷席は旅行会社などの団体へ販売されるものと個人へ販売されるもの、そして大曲商工会議所が会員用に販売するものと、3つに分類されております。

個人に対して販売される分については、ローソンチケットやインターネットの活用並びに大曲市民会館を会場とした直接販売にて、実行委員会より販売されているところがあります。

なお、商工会議所が会員用に販売する栈敷席については、会議所の責任において取り扱われるものであります。

次に、駐車場の紹介方法等についてであります。市では花火大会前日に安全対策本部を設置し、各種案内や交通規制並びに駐車場管理にあたっております。電話にて駐車場等の問い合わせを受けた際は、交通規制図や今年新たに作成した民間駐車場マップをもとに案内しており、会場からのおおよその距離を含めて、お客様の希望する駐車場の案内はできているものと認識しております。

また、市による民間駐車場への指導についてであります。今年民間駐車場について、観覧会場から2kmの範囲で、かつ収容台数が乗用車で20台、バスで5台以上のものを募集した結果、新たに8カ所575台分の駐車場を確保することができました。従来の大曲西根地区の民間駐車場とあわせてマップを作成し、近隣の道の駅やサービスエリアに配布するとともに、市のホームページで公開しております。全国花火競技大会は本市の一大イベントであり、市全体で観覧者をお迎えしなければならないことから、駐車場の確保及び料金等については、商工会議所を通じて市内の事業所に対し協力を呼びかけてまいりたいと考えております。

次に、河川敷内の樹木につきましては、当該土地は個人の所有地であり、樹木も個人の所有となっておりますので、その扱いについては所有者の対応となるものであります。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○8番（藤田和久） 花火大会の決算報告書は、商工会のホームページとか会報に載っているということですが、一応、市と商工会議所の共催ですので、私は関係常任委員会には決算書を示して、一定の説明が必要なものではないでしょうかと、こういうふ

うに考えております。その点で市の方でお考えありましたらお答えいただきたいと思
います。

○議長（橋村 誠） 栗林市長。

○市長（栗林次美） 再質問にお答えいたします。

先程この大曲の花火の歴史と、これまでの経過についてご説明したつもりであります
が、市が共同開催という立場で加わっている、パンフレットにはそういうふうには書い
ておりませんが、実際のかかわり方とすれば先程申し上げましたとおりであります
。ですから、あくまで事業主体は商工会議所でありますので、商工会議所のホーム
ページでも公開しておりますので、市からそういうものをあれするというわけには、な
かなかいかないのではないかなと思いますので、会員であれば会員会報等を通じてきて
いますし、あるいは会議所も代議制で議会を持っていますので、そこから情報は流れる
と思いますので、もし必要であれば会議所にお問い合わせしていただければなというふ
うに思います。もちろん我々も会報等その他の資料はもらっていますので、それを差し
上げても構わないんですけれども、ちょっと私どもの方で用意するというものではない
のではないかなというふうに思います。

○議長（橋村 誠） 再々質問はありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○8番（藤田和久） 再々質問というわけでないんですけれども、商工会の会員の人た
ちのその枚数の扱いなどで、やっぱり市民の不公平性が実際に出ています。それから、
さっき言ったように市の方で駐車場を募集したという件はわかりますけれども、会員の
駐車場をね、あちこちに用意されていますけれども、それについてもやっぱりかなり不
平等だったりして、観光客から不平・不満が出ているのも事実ですので、いくら大分軌
道に乗ってきた、長く続いてきた花火大会とはいえ、来年の90回大会を目指して、少
しでも改善して、素晴らしい大会にしていただければ有り難いと思いますので、是非協
議お願いしたいと思います。

以上です。

○議長（橋村 誠） 次に、2番の項目について質問を許します。

○8番（藤田和久） 次に、農業問題について質問いたします。

現在、農業に対して展望が、ほとんど見えない状況であります。何はともあれ政府に

よる米価対策は全くなく、市場任せで、米価は下がる一方です。

現在、国の施策として大規模化を推進しておりますが、現在の米価では、たとえ法人農家でも採算が取れるとは思われません。まして一般の農家には、政府の助成策は、ほとんどございません。この先、農業を続けていくことができるかどうか大変きわどい状況になっているものです。

先日、農地中間管理機構による認定農家や農業法人の借受希望について新聞に資料が載っておりましたが、農地をお願いする貸し出し希望者についての資料ではありませんでした。大仙市内での貸し出し済み者と今年貸し出し希望の届出のあったそれらの状況について教えていただきたいと思えます。

それから、農家の中には集団化や法人化に反対だとする農家世帯も数多くあります。しかし、独自に農業をやろうとしても、健康面の不安や後継者がいない問題など、さらには高すぎる肥料・農薬、農機具など、米価の水準などを考えたら農業をやめざるを得ないという世帯も現実にあるわけです。さらに、米価だけに限らず、T P Pや農協改革などで、今後の農業は先が全く見えない状況でもあります。それでも農家の方々は、高齢の体にむちを打って、赤字覚悟で先祖伝来の田畑を懸命に守っており、地域環境も保持するために頑張っているものと思われます。

日本以外の、諸外国の話ではございますが、家庭菜園や家族農業を推進している国が多くなってまいりました。しかし、日本は小規模農家は農業をやめてくださいと言っているように感じるものであります。大規模化は否定はしませんが、中間管理機構を通じて農地を手放す人が増えると、家族農業も減少することになります。家族農業が少なくなってくると、農村の人口減少は加速するとも言われております。中小規模の農家でも立派に家族営農のできる環境が必要と思えます。そのためには、中小規模農家の切り捨てではなく、安心して家族営農ができるように、米価や支援策も含めて、一般農家も国民の食を支える農家の一人として農業環境を改善していく必要があると思えます。

そこで伺いますが、農家が暮らして行けるような米価にするために、市長会などで政府に働きかけをお願いしたいと思うのですが、いかがお考えなのか伺いたいと思えます。

また、安倍政権は、大企業への支援ばかりで、国民生活や社会保障、農業政策については非常に消極的になっています。農業については、平成30年度から減反をなくすと同時に、一般農家への助成は全くなくなります。規模で差別をつけるやり方でなく、一般農家も家族営農が続けられるように、市長会などを通じて、国に対し支援策を要請す

べきと思いますが、いかがお考えなのかお伺いしたいと思います。

現在の日本は、人口減少が急激に進行するといわれており、特に大仙市をはじめ農業地帯は、農業の衰退が人口減少に大きく影響します。先程も触れましたが、家族営農農家の減少が進めば進むほど、人口減少が進むこととなります。農業を国の基幹産業として力を入れていくとともに、大仙市の基幹産業として発展させるためにも農業の全体的な発展、大規模化、複合化、6次産業化も含めて、家族営農を奨励していく必要があると思うが、市長はいかがお考えなのか、その点でお伺いしたいと思います。

以上です。

○議長（橋村 誠） 2番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 質問の農業問題についてお答え申し上げます。

はじめに、県農地中間管理事業の状況につきましては、本市においては7月末現在193件、1,445haの借り受け希望に対しまして、貸し出し希望については218件、215.9haの申請となっております。

利用者の申請は来年1月まで随時受付いたしますので、市といたしましても、引き続き貸し出し希望者の掘り起こしを進めるとともに、同事業を積極的に活用し、担い手への農地の集積・集約を進めながら安定経営に結びつくよう努めてまいります。

次に、米価改善に向けた市長会などへの働きかけにつきましては、昨年9月の市議会定例会においては「政府による緊急の過剰米処理を求める意見書」を、同じく10月の市議会臨時会では「米価下落に伴う緊急の対応策を求める意見書」を、それぞれ採択していただき、内閣総理大臣及び農林水産大臣に提出されております。

今年度においては、県市長会より本県選出国會議員に対し、米の需給と価格の安定を図るための提案・要望を含めた「国の施策・予算に関する提案・要望書」を、また、東北市長会においても同様の決議書、要望書を関係機関に提出されているところであります。

平成26年の米価の大幅な下落と平成30年からの生産調整廃止に伴う農政の不透明感から、稲作に依存した本市の農業にとっては極めて厳しい状況であり、また、需要が低迷し200万トンを超える在庫を抱える中では、米価の持ち直しへの期待は難しい状況にあります。

市長会を通じた要請につきましては、引き続き県内の各市長と連携を図りながら、米

価改善に対する施策要望を国、関係機関等に対し行ってまいりたいと考えております。

次に、小規模農家等に対する支援策の国への要請につきましては、現在、国は農業の成長産業化や競争力の強化を図ることを目的に、各種支援については農業法人や集落営農組織など大規模経営体の育成・確保を基本に据え、制度設計しております。

市といたしましても、農業経営の法人化や農地の集積・集約を推進するなど、構造問題については、国と同様の方向性を持ち、各種補助・支援制度を有効に活用するとともに、市単独による支援体制を組み合わせながら取り組んできたところであります。

規模の大小にかかわらず個別経営の農家であっても、将来とも営農に意欲的に取り組む経営体については、各種支援制度や米・畑作物の収入減少を補てんするナラシ対策への加入などの支援が受けられるよう、認定農業者制度の周知と掘り起こしを行ってきたところであり、9月末現在の認定件数は、本年3月末に比べ、新たに117の経営体を加えております。

さらに、特別栽培米の生産に取り組む経営体に対しては、「高品質米作付応援事業」や野菜・花きなどの園芸に取り組もうとする経営体については、機械施設の導入支援として「畑作園芸振興事業」なども市単独で実施しております。

安定的で持続可能な地域農業を展開していく上で、家族農業経営は規模の大小を問わず必要であり、地域コミュニティの維持や農村環境の維持・保全においても重要な位置付けを担っておりますので、意欲のある経営体が引き続き安心して営農に取り組めるよう、各種補助制度の維持・拡充について、市長会や機会を捉えて国に対しても要望してまいりたいと考えております。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○8番（藤田和久） 私の今質問した内容とは、ちょっと異なりますけれども、一部報道で今年は米価が上がるのではないかという報道がありますけれども、その辺で市当局で何か情報をつかんでいるようなのかどうか、もしありましたら教えていただきたいと思っております。

○議長（橋村 誠） 栗林市長。

○市長（栗林次美） 市として米価が上がるというような情報については、つかんでおり

ません。

○議長（橋村 誠） 再々質問はありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○8番（藤田和久） 再々質問ではありませんけれども、先程から繰り返すようだけれども、大仙市は農業は本当に基幹産業であります。今、農業政策がはっきり見えない段階で、いろいろ変化している状況でもありますので、こまめに対策を出して、農業を守る方向で何とか頑張っていたいただければ有り難いと思います。どうぞよろしく願いして、終わりにしたいと思います。

○議長（橋村 誠） これにて8番藤田和久君の質問を終わります。

【8番 藤田和久議員 降壇】

○議長（橋村 誠） 次に、2番秩父博樹君。

（「はい、2番」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい、2番。

【2番 秩父博樹議員 登壇】

○議長（橋村 誠） 1番の項目について質問を許します。

○2番（秩父博樹） 公明党の秩父博樹です。

市長の市政報告にもありましたが、いよいよ地域密着型のラジオ放送、コミュニティFM「FMはなび」が開局、8月8日より本格スタートいたしました。地域のにぎわいづくりや市民への情報伝達ツールとして役割を果たすとともに、緊急時には災害情報や安全・安心につながる行政情報も配信されるとのことで、地域の活性化と災害に強いまちづくりに貢献するものと大いに期待したいと思います。

4年前の杉沢議員の提案より、4年間の準備期間を経て…ちょっと緊張してきました。すみません。感慨深いものがあります。関係各位には、日々の運営にご尽力のほど、よろしく願いしまして、通告に従い、順次質問に移りたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

はじめに、胃がん対策について、質問させていただきます。

この件については、昨年9月議会でも取り上げさせていただきましたが、その後、世界保健機構（WHO）より、全世界の胃がんの約8割がヘリコバクター・ピロリ、いわゆるピロリ菌の感染が原因であるとの報告書の発表があったことから、再度取り上げ

させていただきます。

報告書では、ピロリ菌の除菌で胃がんの発生を3、4割減らせるとして、各国の事情に応じて除菌による胃がん予防対策を検討するよう求めています。また、全胃がんの78%、特に日本人に多い噴門部、この噴門部とは胃と食道のつなぎ目のことを言うのですが、それ以外の胃がんでは89%がピロリ菌が原因だと推定されるとしております。

このほか、2012年には、東アジアを中心に世界で約100万人が新たに胃がんを発症し、約72万人が死亡したとも伝えております。

日本人のピロリ菌感染者は約3,500万人とも言われ、水道などの衛生環境が整っていなかった時代に幼少期を過ごした年齢層に感染者が多いようです。胃がんは日本人が最も多くかかり、年間12万人余りが発症し、死者数は年間約5万人と推定されており、がんの死因2位となっております。

日本ではこれまで、ピロリ菌除菌の保険適用は胃潰瘍や十二指腸潰瘍に症状が進行していなければ認められませんでした。2013年2月からは、呼気検査などでピロリ菌感染を調べ、内視鏡で慢性胃炎と診断された人には、除菌治療を保険適用とする対策が講じられております。しかし、胃がんの発症者数を大幅に減らすためには、本市としての対策も重要と考えます。

現在の当市の胃がん検診は、国が策定した「がん検診実施のための指針」及び「秋田県胃がん検診実施要領」で推奨されているバリウムを用いたX線検査による集団検診方法で実施されております。

昨年9月定例会においては、「ピロリ菌検診費用の補助については、国の動向を注視しながら対応を検討する。」とのご答弁をいただいておりますが、去る6月1日、厚生労働省が開催した「がんサミット」で、2030年前後には「がん多死社会が到来する」と警鐘が鳴らされました。がんサミットで塩崎厚労相は、安倍総理の指示を受け、がん対策の一層の強化を図るため、「がん対策加速化プラン」を年内を目途に策定し、がん対策を国家戦略として加速することを発表しました。

がんは1981年以降、日本人の死亡原因第1位となり、生涯のうちに2人に1人が何らかのがんになる時代を迎えています。医学の進歩によって、がんによる死亡率が下がってきた反面、がんを発症する率は上がってきており、がんは着実に増えている中、その対策にはスピード感も重要と考えます。まずは大仙市に住む市民の皆さんの胃袋の

中にピロリ菌がいるかどうかを検査し、もしもいる場合には、これを除菌し、胃がんの原因の根本を絶つ、これを自治体がリードしていくことが先進の胃がん対策と考えるものですが、市当局のご所見をお伺いいたします。

○議長（橋村 誠） 1 番の項目に対する答弁を求めます。老松副市長。

【老松副市長 登壇】

○副市長（老松博行） 秩父博樹議員の質問にお答え申し上げます。

質問の胃がん対策についてであります。現在、市では集団方式で胃がん検診を実施しており、40歳と50歳を対象とした無料クーポン券の発行や日曜検診の実施など、市民が受診しやすい検診体制の充実に努めております。

また、今年度からは、胃がん検診の対象年齢を、これまでの40歳以上から35歳以上に引き下げ、さらなる受診率の向上を図っているところであります。

ご質問のピロリ菌検査につきましては、中高年を中心に一定のピロリ菌感染者がいることや、ピロリ菌が胃部疾患の発生に深く関連していることが指摘されておりますが、今年7月に開催された厚生労働省の「がん検診のあり方に関する研究会」におきましては、ピロリ菌検査について、現時点では死亡率減少効果を示す科学的根拠が十分でないこともあり、従来の胃部X線検査との併用や死亡率減少効果等については、引き続き検証を行っていく必要があるというふうに提言されております。

県では、総合的ながん対策を推進しており、市におきましても胃がん検診を含めた各種がん検診の受診率向上に努めておるところであります。

ピロリ菌検査及び治療につきましては、県や地元医師会との医療行政懇談会において意見等を伺い、国の動向も注視し、慎重に対応してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

【老松副市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○2番（秩父博樹） 答弁ありがとうございます。

今後も意見等を伺い、状況を見て判断していくということですが、先週の2日、水曜日ですが、国立がん研究センターより、血液検査でピロリ菌と委縮性胃炎のいずれ

もないと判定された40歳から70歳の人が、10年間で胃がんになる確率は0.04%から0.63%と極めて低いとする大規模調査の結果発表がありました。反対に、いずれもあるとの判定からは、0.59%から8.63%と発症のリスクが14倍に上昇するというものでした。なので、今後検討していくということですが、市民の皆さんの胃がん発症のリスク低下のためにも、前向きに検討していただければと思います。発症してからよりは、その発症する前の段階でやっぱり抑えるという取り組みが重要になってくると思いますし、それこそ健康増進という面では、やっぱり市当局として、やっぱりもう一步前進した取り組みを今後もお願いしたいと思いますので、今後ご検討をお願いしたいと思います。

○議長（橋村 誠） 老松副市長。

○副市長（老松博行） 再質問にお答え申し上げます。

私も9月3日、さきがけ朝刊に載った記事は拝見させていただきましたけれども、あくまでも胃がんのリスク因子の研究だというふうに、そういう意見も聞いております。

改めて申し上げるまでもないことですが、がん検診の条件ということで、胃がん検診の条件ということで、その検診に死亡率の減少効果が確認されていること、それから、2つ目としては不利益が小さいこと、いわゆるデメリットといえますか、不利益が小さいこと、3つ目として、検診を含めて管理方法、体制が、はっきり決まっていることと、この大きな3つの条件がその検診の検診として認められる条件だというふうにお聞きしております。そうしたことで、胃がん検診、例えばがん検診には、私たちが今、公共の政策として実施している対策型検診と、それから人間ドックのような任意型のがん検診があります。私があくまでも述べているのは、この市の方で市町村で実施しているがん検診、いわゆる対策型がん検診について今までずっとお話、答弁させていただいているところであります。そうしたことで、この市町村が実施する対策型がん検診については、先程言いましたがんによる死亡率の減少効果があるかどうかということは大変な条件、最初の条件になっているということでもあります。残念ながらピロリ菌検査、そしてピロリ菌の除去が直接的にそのがん、胃がんによる死亡率の減少につながっているという科学的なまず証拠がないというのが先程最初に答弁申し上げましたがん検診のあり方に関する検討会の見解ということになっているようです。そういった意味では、もう少し時間がかかるのかなというふうに思っているところであります。

いずれそういった意味で、前回もでしたけれども、いわゆる対策型がん検診の一環と

してピロリ菌を考えた場合には、少し慎重にならざるを得ないというのが私の答弁でしたけれども、実際、今現在、県内で5市町ですか、4つの市と1つの町で何らかのピロリ菌検査に対する実施なり助成なりしている例があるというふうにお聞きしておりますので、どういった考え方で実施されているのか、少し実態を調査してみたいというふうにも思っております。

以上です。

○議長（橋村 誠） 再々質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○2番（秩父博樹） 質問ではありませんが、この後、国の方針ももう少し明確なものが出てくると思いますので、また前向きな検討を今後もお願いして、この件については終わりたいと思います。

○議長（橋村 誠） 次に、2番の項目について質問を許します。

○2番（秩父博樹） 2つ目に通年型観光基盤づくりの推進について、お伺いいたします。

大仙市には、全国にも有名な「大曲の花火」のほか、仙北地域の国指定名勝「旧池田氏庭園」をはじめ、国指定史跡「払田柵跡」、それから太田地域の「大台スキー場展望台」、「川口溪谷遊歩道」、角間川地域の「浜蔵」、南外地域の「不動の滝」・「檜岡焼」、西仙北地域の「旧亀田街道」、協和地域の「まほろば唐松 能楽殿」・「荒川鉦山跡地 大盛館」、中仙地域の「八乙女公園」・「水神社」、神岡地域「中川原公園」・「嶽雄館」、たくさん並べてしまいましたけど、またそのほかに歴史のある酒蔵や、また、温泉施設も多数存在しますが、この近い場所にあるものほど、その素晴らしさを見失いがちになっていると思われまます。休憩施設やトイレなどの整備を充実させ、その上で点在する観光資源を「線」で結んでいく取り組みが必要と考えます。これらの観光資源は、その一つ一つを見ると、そんなに大きなものではありません。しかし、観光ルートとして「線」で結んで情報発信することによって、秋田を訪れる観光客に対してもアピールできると思われまます。

当市の観光ガイドブック、それから観光マップは、この「線」で結んだ内容となっておりますが、もっと周知方法を工夫し、隣接する自治体とも情報発信の連携を強化すべきと考えます。

本年4月より運用を開始した地域情報分析システム「リーサス」を開くと、観光マッ

プのメニューから流動人口や滞在人口、それから、滞在人口率など、データ分析結果を事細かに調べることができます。この分析結果を活用した隣接する自治体との観光情報発信の連携強化を提案しますが、いかがでしょうか。

国の政策としても祝日を月曜日に移動させ、連休を増やすなどの観光振興対策を行ってきておりますし、大仙市に宿泊していただけるような滞在型の観光に、もう一步、力を入れるべきと考えます。

去る8月6日、私は、だいせんの会の古谷議員、大地の会の佐藤議員とともに、美瑛町役場を訪問し、景観保全についての取り組み、それから、農業と観光の共存・連携、また、滞在型観光に向けた取り組みなどについて種々伺ってまいりました。

美瑛町は、美しい農村景観がCMや映画のロケ地として使われたことで「丘のまち」として有名になり、旅行者が増加していることから、観光産業を中心に経済効果をもたらしております。

また、それに伴い、農産物の地域ブランド化も進んでおり、現在は滞在型や交流型の観光を推進し、観光産業と農業が連携した地域づくりを進めております。

美瑛町は、人口約1万500人ですが、昨年の観光客数は年間179万1千人とのことでした。観光交流人口の増大には、例えば大仙市を映画のロケ地として誘致する取り組みも有効と考えますが、いかがでしょうか。

団塊の世代が一斉に退職を迎えた今、「退職後にやりたいことは？」との問いに対し、一番多い答えは「旅行」だそうです。大曲の花火に限らず、年間を通して観光客を呼び込むような、工夫した情報発信を行っていく広報活動や点在する観光資源のネットワーク化によって、年間を通じて観光交流人口の増大に向けた仕組みづくりが必要と考えるものですが、市当局のご所見をお伺いいたします。

○議長（橋村 誠） 2番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 質問の通年型観光基盤づくりの推進について、お答え申し上げます。

はじめに、「地域経済分析システム（リーサス）」の活用につきましては、内閣府の「まち・ひと・しごと創生本部」において、全国の地方公共団体が地域の特性を踏まえた地方版総合戦略を策定するにあたって、自らの産業構造や人口動態、観光の人の流れなどの現状・実態を正確に把握するとともに、データに基づく目標の設定、PDCAサイクルの確立等を支援するため、本年4月から供用を開始しております。

本システムで提供されているデータの観光マップでは、月別単位、時間単位での流動人口の表示や、どこの市・町・村から本市に人が訪れているのか、1日当たりの人の動き、滞在人口の推移等を把握できるシステムになっております。

本市における周辺市町村との観光の連携強化としては、秋田県並びに仙北市及び美郷町で組織しております「大曲仙北観光圏域推進協議会」、また、県南地域の観光政策の連携を促進するため組織している「県南地域広域連携観光推進協議会」において、これまでも観光周遊ルートの造成や観光PRなど様々な取り組みを行ってきておりますので、今後も本データを有効的に活用した観光情報発信について、それぞれの協議会の場で検討してまいりたいと考えております。

次に、本市への映画ロケ誘致につきましては、平成23年7月に「だいせん大曲フィルムコミッション」が発足し、映像制作会社やメディア等へのプロモーションを行うとともに、撮影・取材等の受け入れについても、様々なジャンルにおいて撮影協力をしているところであります。

また、一昨年(2021年)の1月から2月にかけては、韓国ドラマの撮影が本市の5カ所で行われ、ドラマ放映後は、韓国からの観光客が本市へ訪れるなど、一定の効果があらわれております。

今後も、だいせん大曲フィルムコミッションと連携し、映画、ドラマ、CM等の誘致、円滑な撮影進行に協力し、本市の知名度向上に向けた取り組みを実施してまいりたいと思います。

次に、年間を通じた観光客誘致については、本市の各地域にあります観光資源を市観光物産協会と連携してイメージアップを図るとともに、年間を通じた観光情報の発信を、ホームページや観光ガイドブックなど活用し、観光客の多様なニーズに対応してまいりたいと考えております。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○2番（秩父博樹） ありがとうございます。

今後、それぞれの協議会の場で検討していくということで、どうかよろしくお願ひしたいと思ひます。

このリーサスを開いてみますと、昨年、2014年の大仙市の滞在人口、このリーサスの中では2時間以上の滞在が表示される形になっておりましたが、大仙市は県内でもトップで、これを月別で見ると8月が突出しており、大曲の花火の影響と見て取れる形です。お隣の美郷町は4月の滞在人口が高く、仙北市の方は5月の花見の時期と、その5月以上に10月の紅葉の時期が一番高くなっているという、開いてみるとそういう状況でした。なので、美郷町や仙北市と、この部分の連携を密にした季節毎の情報発信、季節にあわせた広域コースの情報発信をすることによって、お互いの相乗効果を得られるように取り組んでいくべきと思います。

今、韓国のお話、市長からありましたけど、秋田への訪問が今一番多いのは台湾で、この台湾に対しての情報発信も非常に有効だと思います。この点については、どのようにお考えかお伺いしたいと思います。

○議長（橋村 誠） 栗林市長。

○市長（栗林次美） 台湾につきましては、間もなくチュウワ青年会議所の皆さんを中心にするメンバーが、また今年も大仙市並びにこの近辺に訪れていただくことになっています。これは青年会議所同士の交流ということで、ここの青年会議所の皆さんが引き受けていただいて、市にも表敬していただいております。

そういうつながりも市としては持っていますので、台湾からのお客さんが今非常に増えているということは十分承知していますから、様々な形で情報を得ながら、また、情報も発信していきたいというふうに思っております。

○議長（橋村 誠） 再々質問ありませんか。

（「ありません」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） 次に、3番の項目について質問を許します。

○2番（秩父博樹） 最後に、「コンビニ交付サービスの導入」について、お伺いします。

この件については、3月議会でも取り上げさせていただきました。その際、「大仙市でコンビニ交付サービスを導入する場合、初期導入経費としてシステム改修に1,900万円、年間運用経費に約1,000万円要すると想定される。」と、そのようなご答弁をいただいております。その後、調べてみたんですけど、この導入のための経費である既存システムの改修費、それから、証明書発行サーバーの構築費、証明書交付センターへの接続費に、対象経費に対し2分の1、それから上限5,000万円の特別交付税が使えるようでした。

また、証明書発行サーバーの保守費、それから証明書交付センターの運営負担金、それから、コンビニ業者への委託手数料などのランニングコストについても、当初3年間は特別交付税の対象となるようです。

地方公共団体情報システム機構が平成26年度末に実施したアンケート調査結果によると、約5割の団体が、このコンビニ交付サービスを今後導入予定で、その住民である国民の約8割、約1億1,000万人程度が、このコンビニ交付サービスを享受できることとなる見込みです。

市当局においては、市民サービスを向上させられるほか、窓口業務負担の軽減などにもつながります。当初の3年以降の運用経費に市職員の人件費、約2人分程度要するとしても、増やせる窓口の数、これが約4万5千店舗、それから、増やせる時間、これが朝の6時半から夜の11時まで、土日祝日も対応と、このようなメリットの多い施策と考えます。3月にいただいたご答弁では、「日中の窓口業務においては、市民との対話できる貴重な機会」とありましたが、書類が必要で窓口に来ているのであって、コミュニケーションが目的で来ている市民は、ほとんどいないのではないかというふうに思います。市民の利便性向上のためにも、コンビニ交付サービスの導入に向けて、ご検討いただきたいと思うものですが、市当局のご所見をお伺いいたします。

○議長（橋村 誠） 3番の項目に対する答弁を求めます。老松副市長。

【老松副市長 登壇】

○副市長（老松博行） 質問のコンビニ交付サービスの導入について、お答え申し上げます。

コンビニ交付は、住民基本台帳カードを使って各種証明書を取得できるサービスとして、平成22年2月から導入されたものであります。

平成27年9月1日現在で参加している自治体は100団体で、今後、住民基本台帳カードから個人番号カードへの切り替えにあわせ、575団体が参加を予定しているという調査結果があります。

コンビニ交付サービスを取り巻く環境は、個人番号カードの機能を活用することにより、簡便にサービスに参加できること、また、事業費に係る経費的側面からも導入に対するハードルは、以前より低くなっていると考えておりますが、サービスの提供の基本となるカードの普及率が、住民基本台帳カードで1.77%といった状況から、個人番号カード移行後の普及状況、戸籍を除く年間約8万4千件の各種証明書の交付に係る行

政事務の効率化などを検証し、市民サービス向上や費用対効果が期待できるかどうか、検討してまいりたいというふうに考えております。

なお、市民の皆様には、これまでと同様、平日の窓口延長、繁忙期における転入転出に伴う住民異動業務の時間延長により、ご不便をおかけしないよう対応してまいります。以上です。

【老松副市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○2番（秩父博樹） 来年の1月から運用が始まるマイナンバーの利用範囲を広げる改正ナンバー法、それから改正個人情報保護法が今月の3日、木曜日に成立しました。来月5日からは番号通知がスタートします。この市民の利便性、また、この市当局の業務負担軽減のためにも、また環境がどんどん変わってくると思いますので、この時にあわせてサービスをスタートいただきたいと考えるものです。今後検討していただけるということで、前向きなご検討をお願いして質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（橋村 誠） これにて2番秩父博樹君の質問を終わります。

【2番 秩父博樹議員 降壇】

○議長（橋村 誠） この際、暫時休憩いたします。再開は午後2時20分といたします。
午後 2時08分 休 憩

.....
午後 2時19分 再 開

○議長（橋村 誠） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。次に、6番佐藤育男君。

（「はい、議長、6番」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい、6番。

【6番 佐藤育男議員 登壇】

○議長（橋村 誠） はじめに、1番の項目について質問を許します。

○6番（佐藤育男） 大地の会の佐藤育男です。本日最後の一般質問ということで、大変お疲れのところですが、どうかよろしくお願ひしたいと思ひます。

質問に入る前に、6月に行われました市政懇談会について述べたいと思います。

その実施状況を見ますと、出席していただいている人数は若干増えましたが、どの会場も年層が高い状況にありました。若い世代の出席を狙って行われました夜の開催でも、思った効果が得られなかったのが実情であります。

そこで、開かれた議会を一層進めるため、また、来年より選挙権が18歳になることも考えますと、若い世代から議会や行政に、もっと関心を持ってもらえるための活動が必要と考えております。それが、いろんな選挙におきまして投票率へ好影響を与えるものと思っております。

そこで、これはあくまでも議員個人としての活動であります。多く人が集まる場所で、しかも若い世代が多く集まる場所へ出向いて市民との交流をしようということで、今回、イオン大曲の協力を得まして、10月11日の第2日曜日に、イオンモール大曲の1階にあります「はなびの広場」で「議員と語ろう in イオンモール大曲」を開催することとなりました。

ただいま、発案者であります後藤議員、古谷議員、秩父議員、そして私の4人で準備を進めておりますが、議員各位におかれましては、この趣旨に賛同していただけるのであれば一緒に活動していきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願いを申し上げます。

また、市民の方々から質問で、当局の協力が必要となることが予想されます。その際は、後日伺いますので、対応していただきますよう、よろしくお願いを申し上げます。

「まるびちゃん」なんかも参加をしていただきながら、市民の皆様方には、気軽に参加できるよう、準備をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いをしたいと思います。

それでは、通告に従い、4項目にわたって質問をさせていただきます。

私出身の中仙地域のことを中心に質問させていただきますので、どうかよろしくお願いをしたいと思います。

まず最初に、小・中学校の統合問題について質問をさせていただきます。

大仙市の西部については小・中学校の統廃合が行われました。これは児童生徒数の減少が進んでいる現状では、その流れに沿った施設整備だと理解をしております。

中仙地域には小学校4校、中学校2校あります。5年前、10年前に比べますと児童生徒数は減少しており、この先5年、10年を見ますと、以前同様に、若干ではありますが減少傾向にあります。

この状況下において中仙地域の小・中学校の統廃合について、今後の見通しをお伺い

します。

次に、中学校の部活動の関係ですが、地元の中学校に希望する部活のない場合、学区外の中学校に入学するケースがあります。そのため、極端に生徒数が偏った状況になる学年もあり、学校運営が大丈夫なのかなと心配になります。

最終的に進路を判断するのは生徒本人であり、保護者の方々ですが、「ふるさとを思い、ふるさとを大切に作る人間に育ってほしい」ということを思いますと、生まれ育った学区の中学校に入学することが望ましいことだと考えております。

地元の中学に入学し、部活については隣接する学校と合同で活動し、大会にも出場できるような環境にしてやれないものかと思っております。

そこで質問ですが、部活等で学区外の中学校に入学している生徒数と、その現状、そしてその現状を市当局はどう捉えているのかをお伺いいたします。お願いします。

○議長（橋村 誠） 1番の項目に対する答弁を求めます。吉川教育長。

【吉川教育長 登壇】

○教育長（吉川正一） 佐藤育男議員のご質問に、お答え申し上げます。

はじめに、中仙地域における小・中学校の統廃合の見通しについてであります。本市の学校規模適正化につきましては、平成19年3月に策定した「新しい時代の学校教育だいせんビジョン」に基づいて進めさせていただいております。

平成20年4月に統合した協和小学校は、市町村合併以前からの動きであります。神岡地域と南外地域の小学校及び西仙北地域の小・中学校につきましては、本ビジョンに基づき、平成19年度から平成22年度まで、市議会や地域協議会及び学校や地域単位等の説明会を開催し、アンケート調査も含め頂戴したご意見や課題等についての検討を重ね、住民の皆様のご理解を得て平成24年4月に統廃合を実施し、適正規模化を図ってまいりました。

ご質問の中仙地域であります。現在小学校4校、中学校2校で、小学校では中仙小学校以外は全校児童数が90人未満であり、小規模校となっております。複式学級は発生しておりません。

また、中学校につきましては、豊成中学校が90人未満の小規模校となっております。

平成27年1月に文部科学省から出されました「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」にも示されているように、少人数を生かした指導の充実が図られるとともに、地域の特性を踏まえた特色ある教育活動により、魅力ある学校づくり

が進められ、学校を当該地域コミュニティの存続・発展の中核的な施設として、地域を挙げてその充実が図られている場合は、そうした学校経営を可能な限り支援することも大切なことと考えております。

今後は、児童生徒数の推移はもとより、在籍している児童生徒や保護者、地域の声を大事にして、地域の皆様のご意見から検討の必要性が生じた際には、地元合意を前提に検討してまいりたいと考えております。

次に、中学校の学区外入学の現状についてであります。小学校から中学校への入学は、学校教育法施行令第5条に基づき、市内の各学区によって定められた指定校に入学することとなっております。

現在、同法施行令第8条の規定に基づき、指定校を変更して入学している方は71名います。そのほかに、大仙市外に在住の方が本市の学校に入学している場合と、国立・県立学校に入学するためなどの理由で、本市外の学校に入学している場合の区域外就学の方もおります。

市内の中学校へ指定校変更によって入学している場合の約7割以上は、保護者の仕事の都合などで利用した保育園の友人関係維持や放課後の面倒を見てもらう環境の面などから、小学校入学時点で指定校を変更して、その学区の中学校へ入学している状況です。

その他約3割弱の方の中には、小学校時代のスポーツ少年団活動の種目を継続したいという思いなどから、その種目のある中学校へ指定校を変更している場合もあります。

生徒数の減により、部活動の存続が危ぶまれている、もしくは廃部や休部となっている学校もあり、部活動が指定校変更の理由の一つになっている場合もあるものと捉えております。

次に、指定校変更入学者の対策についてであります。学校教育法施行令第8条に基づいて指定校変更を認めており、一概に部活動目的を否認することは難しい状況にあります。したがって、少子化が急激に準んでいる現状を踏まえ、小学校の児童が入学先となる中学校に対して、学習や生徒会活動及び部活動などについて、総合的に魅力を感じて進学していけるよう、小・中学校の連携のさらなる充実を図り、特色ある教育活動を推進することが重要であると考えております。

また、部活動においては、他校と合同チームで大会に出場している現実もございますので、本来入学すべき学校において生徒の希望がかなえられるような体制についても配慮してまいります。

現在、豊成中学校区においては、県教育委員会の「小・中連携実践研究モデル事業」の指定校として、学習指導を中心として様々な体験活動などを小・中連携のもとに実践的な取り組みを進めており、11月には公開研究会を実施し、その成果を発信する予定です。

また、市内の各中学校区では、中学校への体験入学の機会を複数回設定したり、小・中学生が合同で活動する機会を設けたりなど、小・中連携の充実には市全体で取り組んでおり、地域に感謝し、地域を大切にする心の醸成にも成果が上がっているものと捉えております。

学校は、生徒一人一人の将来の夢や希望の実現に寄り添うことが肝要であり、教育委員会といたしましては、今後とも、学習やその他の様々な活動の基盤について、現状をきちんと把握し、その環境整備を進めてまいります。

以上であります。

【吉川教育長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○6番（佐藤育男） ただいま小学校の規模、人数が少ない学校、それなりに特色を生かしながら進めているというようなことで説明をいただきました。

豊成中学校、人数90人弱ですか、そう言いながら成績も結構上位の方にあるというようなことで、いろんな効果が出ているのではないかなというふうに思っております。

私、一つ質問なんです、今、現状におきまして中仙中学校にバスケットボール部がありまして、豊成中学校にバスケットボール部がありません。豊成中学校の学区からバスケットをやるために中仙中学校の学区に入学するということが結構多いようです。そのために、豊成中学校ですと1学年に女の子が3人とかという状況になっているようです。いろいろ支障あるのかなというふうに思っておりますが、現状では豊成中学校学区の子どもたちは豊成中学校に入学して、中仙中学校学区は中仙中学校に入学して、部活だけ一緒にやるということは現状ではできないものでしょうか、お伺いいたします。

○議長（橋村 誠） 吉川教育長。

○教育長（吉川正一） 議員の再質問にお答え申し上げます。

部活動だけその学校に行くということは、部活動というのは学校単位毎に設置すると

なっておりますので、部活動あるんだけれども人数は少ないと、そういった場合は合同で組んで大会出場できるんですが、部だけほかの学校に入るといことは、現状の規則等では、ちょっと難しい状況にあります。

○議長（橋村 誠） 再々質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○6番（佐藤育男） すいません、込み入った質問になりますが、となれば、豊成中学校にバスケ部をつくって、人数少ないということであればこれは可能になるわけなんですか。どうでしょうか。

○議長（橋村 誠） 吉川教育長。

○教育長（吉川正一） そういった考え方でいけば、そういったことも可能でしょうが、実際に指導者のこともあったりですね、現在、豊成中学校78名なんです。こういった中で、その部もですね最初からもう人数が少なく、例えばバスケであれば最低5人いないといけないわけなんです、最初から3人とか2人しかもうつかないんだというところを部としてですね、果たして存続というか設置できるかというのは校長としても大変苦しいところじゃないかなと思っています。

○議長（橋村 誠） 次に、2番の項目について質問を許します。

○6番（佐藤育男） 次に、公共施設の見直しについて質問させていただきます。

これは午前中の石塚議員、そして明日の金谷議員、重なるわけですが、どうかよろしくお願ひしたいと思ひます。

先般、平成25年度より公共施設の見直しを行うため、施設の規模や利用状況、コストなどの調査が行われ、報告がなされました。その報告によれば、箱ものが510施設、平場のものが202施設、合計712施設となっております。人口減少や少子高齢化の進展、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の減額などによる財政状況を考えますと、全ての施設を現行どおり維持していくことは困難であることは、これは言うまでもありません。

そこで、平成27年・28年度で公共施設の管理計画を策定するということですが、その整備方針についてお伺いをいたします。

次に、公共施設の見直しの対象になっている公民館についてですが、公民館については、かつて何々村とか何々町といった地域が多く、その地域の中心的な役割を果たして

おります。そして、それぞれが昔から受け継がれている歴史や文化が多くあり、現在も大切に受け継がれております。そこで、地域の改築要望も踏まえ、中仙公民館清水分館について述べさせていただきます。

前に話をした財政的に難しい状況のための施設の見直しの話とは、若干逆行するような話ですが、地域性や周辺の施設状況を踏まえても、必要な施設だと私なりに判断しますので話をさせていただきます。

この施設は、中仙コミュニティセンターと併設となっており、清水地区566戸、1,927人の心のよりどころとして、いろんなサークルや会議で利用されており、過去5年間の利用人数の平均は年7,600人を超えております。

しかしながら、中仙町役場清水出張所時代の建物を利用していることから、築50年を超え老朽化が著しく、災害時の避難場所にも指定されていない状況であります。

また、コミュニティセンターには、バレーコート1面が取れるほどの体育館があり、高齢者のソフトバレーや卓球のスポ少など、清水地区以外の方々との交流の場としても多く利用されておりますが、老朽化のせいか照明が度々切れます。夜の利用に支障が出ることもあります。その照明は、すぐ直していただいておりますが、水銀灯の球を交換するために、高さ8m程度の足場を借りてきて体育館に組み立し交換をしております。この作業、全て職員が行っており、事故があったらどうするんだろうと思っておりますが、現状ではこの方法しかないということです。そのような状況下でありますので、中仙公民館清水分館及び中仙コミュニティセンターの改築を、地域の方々とともに要望するものであります。

そこで、公共施設の見直しに着手していると思っておりますが、前に質問した整備方針の中、次期計画を策定するにあたり、どのような位置付けになるのかお伺いいたします。よろしく申し上げます。

○議長（橋村 誠） 2番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 質問の公共施設の見直しについてお答え申し上げます。

はじめに、人口減少等を踏まえた見直しの方針につきましては、石塚議員の質問の答弁で申し上げましたとおり、現在、28年度策定の「公共施設等総合管理計画」に盛り込む基本方針や見直しなどについて検討を行っているところであります。

人口減少や高齢化、過疎化など、刻々と変化する社会情勢や今後ますます厳しくなる

財政状況を鑑みると、現行の全ての施設が老朽化を迎えた場合、改修や建て替えを行うことは大変難しいと考えております。このため、施設の見直しにあたっては、将来にわたって維持管理が必要な施設について、地域からの視点、または全市からの視点による総合的な判断により選定を行い、その施設については、適正で必要な修繕等を財政負担の平準化を図りながら計画的に実施し、現行施設をできるだけ長く使っていく長寿命化対策を行ってまいります。

また、施設の見直しの基本方針の一つに、大仙市全体における施設の「総量縮減」を掲げる検討を行っており、現行施設の統廃合や複合化、空きスペースを活用する機能移転、規模の縮小、民間や地域への譲渡・売却・貸付など様々な角度から長期的な視点で模索してまいります。

これらを実現していくことで、将来にわたり必要とする公共施設の老朽化に伴う修繕等の財源が確保され、次世代に大きな財政負担を負わせない安全な施設の維持、市民に対する行政サービスの継続的な提供などが可能になると考えております。

こうした基本方針を踏まえ、施設の見直しにあたっては、建物の規模、利用者数や稼働率、運営コスト、利用団体等の状況などの指標を比較しながら検討を行うほか、地域における施設の必要性、全市のバランス、建物の劣化状態など、安全性などの特殊事情も考慮に入れながら進めてまいりたいと思います。

次に、清水分館の位置付けにつきましては、現在、「公共施設等総合管理計画」策定に伴う、公共施設の見直しについて検討中でありますので、個別の施設の方向性、位置付けは定まっていない状況にあります。

中仙公民館清水分館と併設の清水地区コミュニティセンターは、建物の経過年数が50年を超えているものの、地域の公民館及び地区集会所の複合施設であり、芸術文化活動、軽スポーツ活動の場や自治会等の集まりで利用されている建物と把握しており、隣接する障がい者福祉施設「ふれあいの郷しみず」の皆さんにも利用をいただいております。

また、施設の経年劣化等による小破修繕については、これまでどおり、即時対応していくつもりであります。

中仙公民館清水分館を含め、全地域を対象とする公共施設の方向性や位置付けについては、計画策定の基本方針を柱としつつ、建物の状態と安全性、利用状況、地域における必要性などを十分踏まえながら、総合的な見極めによる検討を進め、将来に向けた適

正な施設配置を行ってまいります。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○6番（佐藤育男） この施設、清水分館の施設に関してですが、この中仙コミュニティ施設、併設となっております。午前中の一般質問の中に太田の公民館のもっていき方で質問ありまして、これがこのモデルケースとなるというような話もありました。まさに太田の公民館については、そのような感じを私も受けております。

それから、今回補正予算に出されております花火伝統文化継承資料館と併設になります女性センター、それから勤労青少年ホーム、これも2つの建物が統合されて建てるといふか新しくなるというような計画で進められているようですが、これもこの補正予算の資料によりますと、今後の見通しのモデルケースになるというような文言が書かれております。そのような状況であります。

今回の中仙のコミュニティセンター、それと中仙公民館清水分館についても、幾つかの機能が併設になっておりますが、統合して、今後こういう計画にも当然、築50年も過ぎていきますので計画に乗ってもいいのかなというふうに思いますが、何とかあげて早期に改良していただきたいなというふうに思いがありますので、改めて市長、ご意見を伺いたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長（橋村 誠） 栗林市長。

○市長（栗林次美） 再質問にお答えいたします。

清水分館及びこのコミュニティセンターの件については、この地区にとってはなくてはならないものというような認識の中で調査を行ってきたという経緯、報告いただいております。私自身もそういうふうに思っております。

ただ、具体的に今ここでというわけにいきませんので、28年の計画を作る段階には計画に入っているわけでありまして、おそらくスタートするものにつきましては来年度の予算もありますので、その辺からその27年度の計画の中で実行可能なものについては頭を出していくということになると思いますので、そういうまず位置付けになるべく、いろいろ調査をしてみたい、検討してみたいと思います。

○議長（橋村 誠） 再々質問ありませんか。

(「ありません」と呼ぶ者あり)

○議長(橋村 誠) 次に、3番の項目について質問を許します。

○6番(佐藤育男) 次の質問でございます。研究機関の誘致ということで質問させていただきます。

平成27年第1回定例会におきまして、東京農業大学農学部の誘致について質問させていただきました。市長の答弁で、県と連携し進めていくというような回答をいただきました。それを踏まえ8月5日に東京農業大学オホーツクキャンパスに研修視察に行つてまいりました。これは、秋田県議会の会派「みらい」の県議の皆さんの研修視察に同行する形で、趣旨に賛同していただきました古谷議員と秩父議員、そして私の3人で参加をしてまいりました。その内容を紹介をさせていただきます。

1,700人の学生が学ぶキャンパスと波状丘陵地にある広大な農地に圧倒されながら校舎に入り、生物産業学部黒瀧学部長より話を聞くことができました。

オホーツクキャンパスは網走市にあり、東京農業大学設立100周年の年、1989年(平成元年)に設立されたそうです。黒瀧学部長からは、地域の農業生産や自然環境、食品開発や加工・流通、そして商工業の経営を学び、さらには実践的技術や応用も学び、「生産から加工、そして流通ビジネス」をフードシステム・バリューチェーンとして一貫して学ぶシステムについて説明をいただきました。まさに地域特性を活かした6次産業化と農商工連携でありまして、当地域の地方創生の課題そのものでありました。そして、卒業生の7%が網走に残り、農業や商品開発から販売といった会社を設立して頑張っているとのことでした。そのアドバイザーとして野村証券グループが参入しておりました。7%と言いますと計算すればおおむね30人になりますが、毎年30人が網走に残り頑張っており、地域の活性化に寄与しているとのこと、黒瀧学部長が「地域が学校である」というように、地域に根づいた学校という印象を受けました。

話は変わりますが、8月26日のさきがけ新聞に、農研機構とJAXA関連施設の移転を国に提案するとありました。農研機構に関しては、大仙市四ツ屋にある東北農業研修センターに機能集約するよう提案するとのこと、実現すれば農業技術の地域への還元が地域農業に大きなプラスになり、活性化にもつながるものと大いに期待するものであります。繰り返しになりますが、学校の実習施設や農研機構といった研究機関の誘致は、基幹産業が農業である本市にとって大きな利益につながることから、積極的なアプローチを望みますが、第1回定例会にも答弁をいただきましたが、再度、市長のお考え

をお伺いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長（橋村 誠） 3番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 質問の農学部や農研機構の誘致活動についてお答え申し上げます。

東京農業大学農学部の誘致につきましては、本年第1回定例会での佐藤議員への答弁の後、県学術振興課と協議を行ったところ、大学側からは、老朽化したキャンパスや施設を順次更新しているところであり、さらに18歳以下の人口減少が進行する中では、遠隔地への新たな施設の設置は考えていないとの回答を受けたと伺っております。

このことから、今後も県の関連部局との連携をしながら情報の収集に努めてまいりますが、現在の社会経済情勢下においては、東京農業大学農学部の誘致については考えておりません。

次に、政府関係機関の地方移転につきましては、本年第2回定例会において、小松栄治議員及び大野忠夫議員からご質問があったところであります。その際、本市四ツ屋地区に所在する農研機構東北農業研究センター大仙研究拠点、明治29年（1896年）の創設から119年も長きにわたり、我が国の水田農業技術をリードしてきた研究機関であり、本市、または秋田県にとっても貴重な機関で、その存続と充実のため、県と連携を図ってまいりたい旨申し上げたところであります。

今般、県では、さいたま市に所在する同機構生物系特定産業技術研究支援センターの水田生産システム研究部門及びつくば市に所在する同機構中央農業総合センターの水田輪作システム研究部門を大仙研究拠点に移転する提案を国に提出し、受理されたところであります。本年度内に国において移転機関の決定が行われる予定ではありますが、提案を行った2つの研究部門は、四ツ屋の拮抗ともあわせまして育種・病害虫・土壌研究まで、大規模水田機能の活用には欠かせない機関であり、強い担い手づくりや水田農業の再編強化に大きく寄与するものであるほか、移転の実現は、農業を基幹とする本市産業の振興にも弾みがつくものと考えております。

本市といたしましても、誘致の実現に向け、県と一緒に取り組むたいと考えております。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○6番（佐藤育男） 現在の経済状況の中で農学部の誘致というのは難しいという市長のご答弁にありました。農学部そのものの誘致でなくても、例えば実習施設等の誘致というようなことも考えられますので、今後そういう情報がありましたら積極的に取り込んで、いろいろ活動していただければなというふうに思っております。

それで、いろいろ誘致するには、いろいろ時間がかかると思います。しかしながら、その中の活動が評価されて誘致につながるというようなことも、そういうケースが結構多くあると思いますので、県と連携を強化しながら活発な誘致活動を、よろしくお願ひしたいと思います。

そこで、現在、野球等の合宿に助成を市の方で出していると思いますが、例えば農業に関する研修、実習とかで大仙市に訪れた場合に、その助成といいますか、そこまで拡大するという、市長、お考えはないのでしょうか。お伺いいたします。

○議長（橋村 誠） 栗林市長。

○市長（栗林次美） その辺までは、まだ考えたことはございません。大学の野球、スポーツ等の合宿、高校生も含めてですけれども、その助成についても、そういう大きな助成で呼んでいるつもりはございませんので、一定の限られた助成の中で最大限地域の中でお世話をして、繰り返し来ていただけるということ、まず貫いていくべきではないかなと思っております。

○議長（橋村 誠） 再々質問ありませんか。

（「ありません」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） 次に、4番の項目について質問を許します。

○6番（佐藤育男） 次に、都市計画区域の設定について、お伺いをいたします。

都市計画区域の指定につきましては、無秩序な開発を防止して、都市としての総合的に整備し、また、保全する必要のある区域として指定されるものですが、国道105号線沿いの中仙地域においては、近年、民間の開発が盛んな状況下にあるため、平成23年に都市計画区域の変更があり、区域が拡大されたと聞きました。その情報は広報で市民に伝えられたとのことですが、専門的な分野で、開発関係者や、その道の人なら理解ができると思いますが、一般の市民の方々は何が変更になり、どのような影響があるのか理解できなかったのではないのでしょうか。

自分が今住んでいる宅地の取付道路が市道なのか、それ以外なのか、それが住宅の増

改築や作業小屋等の建築の際、どのような制約を受けるのか、市からやってもらえるのはどの範囲なのかわからないだらけだと思います。

そんな中、近年、私の地元中仙で住宅建築に関する際に建築確認申請をしたところ、許可が下りなかったという事例が何件かありました。それは住宅を建てようとする宅地に接する道路の関係と聞きます。市の協力を得まして、最終的には許可が下りたようですが、そこで質問です。建築確認の事例を出しましたが、その問題も含めまして、指定されたことにより地域住民の生活に制約を受ける事案があるとすれば何なのかをお伺いいたします。そして、問題があるとすれば、その対策をお伺いいたします。よろしくお願いたします。

○議長（橋村 誠） 4番の項目に対する答弁を求めます。久米副市長。

【久米副市長 登壇】

○副市長（久米正雄） 質問の都市計画区域についてお答えを申し上げます。

中仙地域の国道105号沿道は、都市的土地利用が進行している地域であり、農地等の侵食に一定の歯止めをかけ、商業施設、工業施設、住宅等が混在した無秩序な市街地の拡大を抑制し、健全かつ合理的な土地利用を推進する必要が高まっております。

そしてまた、侵食されている農地等は、健全な農業生産の場であることのみならず、景観形成等の観点からも重要な役割を有していることから、今後の市街化動向を予見しつつ、一体の都市として総合的に整備・開発及び保全する必要があるものと認め、平成23年9月に中仙地域の一部1,570haを新たに都市計画区域として指定したものであります。

都市計画区域の指定にあたりましては、中仙地域協議会への説明や住民説明会及び住宅関連事業者等への説明会を開催したほか、市広報にも掲載し、内容の周知を図ったところであります。

都市計画区域に指定されますと、開発行為の許可を必要とする面積が、これまで1万㎡から3,000㎡に変わってまいります。また、建築物を建築する際には、建ぺい率、容積率等の基準に沿った建て方が求められるほか、幅員が4m以上の道路に敷地が2m以上接していなければ建築できない、いわゆる接道義務が求められます。特に、この接道義務につきましては、市民生活に影響があることから、新たに都市計画区域に指定した中仙地域内で道路幅員が平均4m未満の市道189路線を調査した結果、25の路線が接道義務を果たしていないほか、市道以外の道路を含めると、さらにその数は増加す

るものと考えております。このことから、市といたしましては、対策の一つとして、道路改良工事などにより狭隘道路の解消に努めているところであります。

また、建築基準法においても、この救済措置が設けられており、大半の事案は救済できるものと考えております。

一例を挙げますと、都市計画区域に指定になった時点において、幅員4m未満の道路に2戸以上の建築物がある場合は、建築できる道路とみなすことができるほか、1戸であっても県の建築審査会の同意を得ることができれば建築できる場合もあります。

いずれにいたしましても、道路幅員と敷地との関係には様々な事例がございますので、市の関係部署で適切に対応してまいりたいというふうに思っております。

以上です。

【久米副市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○6番（佐藤育男） 再質問ではありません。ただいま久米副市長の方から前向きにご答弁をいただきました。やはりこれ、専門的な知識ですので、住民の方々はやっぱりわからないでいると思います。また、調査の結果、今、副市長からご答弁ありましたように、ほとんどの場合、いろんな協議を経て許可が下りるようですが、中には何としても下りないというようなケースがあるかもしれません。もしそういうふうなケースがありましたら、関係部署で調査していただきまして、そのうちには、せめてあなたの宅地はこういう状況ですよということをお知らせいただければ、今後そのうちで何かあったときに、そういう備えをとれるのかなというふうに思いますので、そういう場合はそのうちに伝えていただけますようお願いしたいと思います。

質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（橋村 誠） これにて6番佐藤育男君の質問を終わります。

【6番 佐藤育男議員 降壇】

○議長（橋村 誠） 以上で本日の日程は全部終了しました。

本日はこれをもって散会し、明日、本会議第3日を定刻に開議いたします。

大変ご苦労様でした。

午後 3時05分 散 会